

NAJIMA

NAjia=Asia

なじまあ

編集後記

親しみ深きアジア
— Accessible Asia —

本年度はアジア地域研究所設立20周年にあたり、今号の『なじまあ』は、近年に当研究所長をお務め頂いた豊田先生、細井先生、上田先生に、当時のお話をお書き頂きました。

特に、細井先生や上田先生が対応された、研究所の移転や書籍の移管といった大問題は、アジ研20年史において最大の試練であったと言えるでしょう。書籍の整理は、いわば研究者のアイデンティティの問題です。アジアに関わる貴重な書籍が、専門分野毎に分けられてしまったことは残念ですが、その問題を乗り越えるためにも、研究者が人的に交流する場として、アジ研が果たすべき役割が大きいということを強く感じました。

豊田先生のご指摘のように、アジ研はなかなか「使える」組織です。私も所長として3年目の任期を終えようとしていますが、その間多くの研究活動をアジ研のサポートで実行してきました。同時に、若い最先端の研究者にとって、アジ研は一種のインキュベーターであり続けねばなりません。今号もそうですが、近年本誌は論者の原稿を所員・研究員の皆様に公募する方式を取り、多くのご応募を頂いています。また、総研センター所属の研究所の中で、最も多い特任研究員の方をお迎えしています。アジ研、これからも頑張ります！

(倉田徹)

設立20周年おめでとうございます。しかも9号！タイやラオスで縁起の良い数字です。表紙も尊ばれる色となりました。

多彩な関心と研究分野が束ねられた組織として、多様なアジアをさまざまな角度から解明して業績を蓄積し、成果を発信してきたことが今回の特集からもわかります。20年前といえば、私はインドネシア島嶼部の生業活動調査から、インドシナ半島、ベトナム、タイ、ラオスの内陸地域に目を向けはじめた時期でした。生業活動のプロトタイプが続いていたいっぽう、変化の様子も目の当たりにもしてきました。いなかの小さな村でもグローバル化の影響を受け開発も進んでいますが、いっぽうで伝統的な資源が都市で重要性を増し生業活動が活発になっている事例もみられます。経済力が高まる一方ですでに開発への反省もみられます。アジア地域を多面的にとらえる本研究は存在意義がますます高まっています。現地の生の感覚を伝え、研究のアイデア作りはこの『なじまあ』誌がお役に立てられれば幸いです。今後のさらなる発展を祈念し、微力ながらも尽力いたします。

(野中健一)



世界のおじさん・おばさん⑨

フィリピン、ルソン島のカマリネスノルデ州の海に近い山中に暮らすマニデ人の村。狩猟採集を行ってきた人たちが今は定住集落に住んでいる。砂金採りや漁撈、狩猟、採集の仕事を聞いていく中で、俄然おじさんがノリノリで話してくれたのがオオミツバチの蜂蜜採り。シーズンには村から離れた森へ泊まり込みで出かけ、何十mにもなる高木によじ登り、ハチミツがたっぷり詰まった巣盤を枝から切り取って集めていく。貴重な現金収入源でもある。まさに目の前の木に登るかのよう身振り手振りを交えて話してくれる。自然のおいしさ、うれしさいっぱい。(野中健一)



特集
アジア地域研究所設立20周年

なじまあ - Accessible Asia - 09号

●発行 / 2019年3月31日 ●編集 / 立教大学アジア地域研究所 倉田徹 野中健一
●制作 / たまさや ●デザイン / 犬山ハリコ ●印刷 / 株式会社シュービ ●ISSN 2188-8213



立教大学アジア地域研究所 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
Tel・Fax: 03-3985-2581 E-mail: ajiken@rikkyo.ac.jp http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/CAAS/

09

No.09 2019

今泉良太 高橋孝治 宮田絵津子 松浦正孝 四日市康博 石井和也
倉田徹 張泓明 張 VAN ITTERBEECK Joost 有賀由利加 野中健一

私とアジ研との関わり / 豊田由貴夫
新総研センター化とアジ研 / 細井尚子
アジ研所長回顧録 / 上田信

なじまあ

親しみ深きアジア

— Accessible Asia —

No.09 2019 contents

特集／アジア地域研究所設立20周年

- 私とアジ研との関わり／豊田由貴夫 4
- 新総研センター化とアジ研／細井尚子 6
- アジ研所長回顧録／上田信 8

論考

- 朝鮮半島における平和体制の条件—南北朝鮮と周辺諸国—／今泉良太 10
- 中国・五四憲法歴史資料陳列館訪問記／高橋孝治 12

海域学コレクション

- メキシコ・クエルナバカ市カテドラルー長崎26聖人の壁画をめぐって／宮田絵津子 16

教壇から

- 政治史・外交史は何を教えるべきか？／松浦正孝 18
- 海域アジアと東西ユーラシア交流の歴史を学ぶ／四日市康博 19

アジ研の本棚-Book review-

- 『ガンディー 平和を紡ぐ人』／石井和也 20
- 『政治にとって文化とは何か—国家・民族・市民』／倉田徹 21

研究員紹介

- 「留学史」「留学実態」からポストモダン視点の留学研究へ／張泓明 22
- 地域研究はありえるのか—あるいは、文化の万華鏡たる香港を語る価値はあるのか／張 23

フィールドから

- Traditional edible insect products and the shops that sell them in central Japan／VAN ITTERBEECK Joost 24

アジ研的・レストラン探訪

- 特別編・新座グルメマップ／有賀由利加 27
- 編集後記／倉田徹 野中健一 28
- 世界のおじさん・おばさん／野中健一 28

●「なじまあ」とは
身近なアジア、親しみあるアジア、行きやすいアジア。「親しみ深い」というコンセプトを一言でいうと「なじみ」。「アジアになじむ」という意味をこめて、日本語で「なじまあ」というタイトルを思いつきました。NAJIMIに ASIA をかけています。「～まあ」のいい方で「アジアになじもうよ」という勧誘の意も表しています。

表紙写真／1999～2019年のアジ研主催イベントポスター（一部）／撮影：倉田徹
右ページ写真／1999～2019年のアジ研主催イベントポスター、アジ研ロゴマーク



特集 アジア地域研究所設立20周年



私とアジ研との関わり

文・写真／豊田由貴夫

とよだ・ゆきお／立教大学観光学部交流文化学科教授・アジア地域研究所所員
1987年東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。
亜細亜大学国際関係学部助教授、立教大学文学部教授などを経て2006年より現職。
専門は文化人類学、オセアニア地域研究。
編著にThe Pacific War in Papua New Guinea: Memories and Realities, Rikkyo University
Centre for Asian Area Studies(2006), Sago Palm: Multiple Contributions to Food
Security and Sustainable Livelihoods, Springer(2018)など。



写真1／パプアニューギニアのサゴ林

私はアジア地域研究所には設立の時期から関わってきたが、設立時から関わってきた現役の教員としてはどうやら最年長の1人になってしまったようである。これまでの私とアジ研との関わりを述べて、他の方々の参考にしていただきたい。設立の比較的早い段階から「アジ研」という略称が使われていたので、ここでもこの略称を使わせていただく。

私はパプアニューギニアを主たる調査対象地域としており、厳密にはオセアニア研究者となるのだが、広い意味での「アジア」地域ということで私もアジ研の設立に関わり、2005年から2007年には所長を務めることとなった。しかし所長を務めていた時期の前後も含めて、私はアジ研のために働いたというよりは、むしろアジ研にお世話になり、いろいろと「利用」させていただいたということが多かった。

パプアニューギニアの農業に関する英語の論文集をアジ研の出版物として出していただいたし(Toyoda 2008)、パプアニューギニアでの太平洋戦争に関する科研のシンポジウムを開催した際には、シンポジウムで発表された原稿を論文集として発行するべくいくつかの出版社に問い合わせたが、一般向けでないテーマの、しかも英語で書かれた論文集を引き受けてくれるところは見つからず、結局、科研の印刷費に加えてアジ研から出版のための費用を出してもらい何とか出版にこぎ着けた(Toyoda & Nelson 2006)。これについてはISBNの手続きをアジ研でしておいたので、ISBNの登録ができ、海外の学術誌で紹介されたこともあって、いまだに購入したいという問い合わせが時折届く。今後アジ研で出版を考えている方には、是非このISBNの登録制度を利用していただきたい。

2015年には国際サゴシンポジウムというものをアジ研の共催として開催することができた。この経緯に関しては立教大学内の出版物では触れてこなかったのが、ここで紹介しておきたい。

サゴヤシは東南アジア・オセアニアの熱帯低湿地に生育する植物であり、その樹幹から多量のデンプンが採取できる。やせた土地でも生育し、投下労働量に比べて生産量が高いことから広く栽培されている。そのデンプンは、主食として、あるいは製麺、製菓原料から燃料アルコールまで多岐にわたって利用されている。

私が長期的に調査をしているパプアニューギニアのセビック地域では、このサゴヤシから作られる澱粉が主食となっているので、これまでこのサゴヤシ研究に文化人類学的な視点から関わってきた。そしてこのサゴヤシについては実は「サゴヤシ学会」というものが作られている。これにつ



写真2／第12回国際サゴシンポジウムの参加者

いては話が長くなるのだが、太平洋戦争中に東南アジアに出兵した1人の日本人がサゴヤシの食糧としての可能性に魅力を感じ、その研究のために私財を残したのである。サゴヤシ学会の事実上の設立者である長戸公(ながと・いさお)氏である。長戸氏は21世紀に予想される発展途上国の人口増加に伴う食糧危機や熱帯低湿地の経済開発に対して、サゴヤシがこれらを解決する有望な作物であるとの信念を持ち、そのための研究調査資金ならびに国際シンポジウム開催のための資金を残したのである。これにより多くの日本人研究者がサゴヤシ研究に従事し、日本はサゴヤシが生育していないにもかかわらず、主たる生育地であるインドネシア、マレーシア、パプアニューギニアなどのサゴ研究を、世界的にリードする状況になっている。

このサゴヤシ研究者の集まりとして、第1回の国際サゴシンポジウムがマレーシアのクチンで1976年に開催されたが、以後数年に1回(最近は2年に1回)の頻度で、国際シンポジウムが開催されてきた。サゴヤシが生育している地域の文化・社会の研究から、植物学、農学、土壌など様々な分野の研究者たちがその研究成果を発表し合い、学術的な交流を図る場となっている。

第12回の開催については、是非日本での依頼があり、サゴヤシ学会で協議した結果、立教大学で開催を引き受けることとなった。これが第12回国際サゴシンポジウム(The 12th International Sago Symposium)であり、2015年の9月15～17日の開催となった。このためにアジア地域研究所から立教大学の国際会議助成の申請をさせていただき、シンポジウム開催のための助成を受け取ることがで

きた(助成額：286万6千円)。

本シンポジウムでは、海外からの参加者が40名近くとなり、参加国もインドネシア、マレーシア、フィリピン、パプアニューギニアなどの主たる生産地だけでなく、周辺的な利用にとどまっているタイ、フィジーや、研究活動を行っているアメリカなどからの参加もあった。その成果はプロシーディングスとしてDVD媒体で発行され、また発表内容を一般化して、研究書として発行することもできた(Ehara, Toyoda & Johnson 2018)。

昨今大学教員は研究以外に時間をとられることが多くなっており、そのような状況の中で、アジ研は学内で異分野の研究者たちが学術的な話題について交流を図れる貴重な場である。所員や研究員の方々には是非このような場を利用して、今後も学術交流を図っていただきたい。

新総研センター化とアジ研

文・写真／細井尚子

ほそい・なおこ／
立教大学異文化コミュニケーション学部教授・アジア地域研究所所員
1992年早稲田大学大学院文学研究科芸術学(演劇専攻)博士後期課程単位取得中退、博士(文学)早稲田大学助手、立教大学社会学部社会学科助教授などを経て2008年度より現職。専門は演劇学・中国表演学・東アジア比較演劇。「胡撇仔(オペリア)」力の台湾 大衆演劇の歴史と魅力(『海外の展望 第14号』中野正昭編『ステージ・ショウの時代』(森話社)『東京文化コード』とローカライズ文化—沖縄芝居と宝塚歌劇を例に—)『近代日本』空間下の東アジア大衆演劇論文集(立教大学アジア地域研究所)など。



写真1／2007年12月14日開催・小西正捷氏講演会ポスター

2007-08年度の2年間、アジア地域研究所の所長を務めました。2008年度がアジア地域研究所の前身であるアジア地域総合研究施設の設置から50周年、アジア地域研究所10周年に当たるため、07年度には研究所の活動内容・方向の再検討を行い、従来のアジア地域を研究対象とする枠組を、非アジア地域におけるアジア文化圏をも含むものへと拡大し、所員と研究員の活動上の交流・研究員の場として研究セミナーを活用していくこととなり、07・08年度の活動を展開しました(文末リスト参照)。

2007-08年度はまた、アジア地域研究所を巡る状況が大きく動いた時期でもありました。大学が学部教育・大学院教育に機能的に還元できる「研究活性化」の実現を掲げ、総合発展計画施設整備計画と連動して、07年5月、建設中であった複合棟3(現ロイドホール・図書館)を中心に研究推進施設を集中的に配置する案を提示、アジア地域研究所を含む総合研究センター所属の15研究所はミッチェル館から移転、各研究所の書庫で所蔵・管理してきた書籍類等資料類は図書館に移管して一括管理することとなり、

大騒ぎに。図書館では研究所ごとの配架はできず、他の所蔵図書同様、図書分類に従って分散配架になると分かり、地域研究に関わる4研究所(アメリカ研究所・ラテンアメリカ研究所、アジア地域研究所、日本学研究所)は連携して所蔵・管理してきた書籍資料等とともに6号館に移転することを希望、キリスト教に関わる2研究所(キリスト教教育研究所、教会音楽研究所)も合わせ6研究所が合同で6号館への移転検討を依頼しましたが、結局叶いませんでした。研究所と書庫は分離されましたが、幸い1940年代に日本陸軍が作成した「南洋」外邦図という貴重なコレクションは図書館には移管せず、研究に資するためにアジア地域研究所で目録化作業などを継続することができました。

総合研究センターも改編されることになり、各研究所組織の統一的整備が求められたため、アジア地域研究所では、①研究員の枠が内包する博士課程修了者、退職者の温存、②博士課程修了者の研究遂行上必要な研究機関の所属を与える、という2点を継続できる方向を目指すことが所員会議で決まり、08年度は終わりが

した。08年度の活動報告書では：アジ研は学部を超えて「アジア」を研究対象とする所員で構成しており、また専門領域も多様であるが、この特徴を活かしきれていないのではないかと、また若手研究者(研究員)の研究サポート体制が不十分であるなどの反省から、①研究セミナーなどの連続開催・シリーズ化=多様性発揮、情報発信、②研究員に活躍の機会を設ける(研究会、刊行物など)=研究サポートの一環、③研究プロジェクトの企画、④立教アジア学の提唱などを検討、また新総研センター化を想定し、その中でのアジ研の将来構想という視点も加え、上記4点について09年度以降、順次具体的に実現化していく。

と記しています。ここにあげた4点は実現できなかったものもありますが、6学部の専任教員で構成する所員会議を07年度は3回、08年度は6回開催して、新しい状況への対応をみんなで考え、また他研究所とも連携するなど研究所としての独立と協調を学ぶことのできた2年間でした。



写真2／2008年5月16日開催・五十嵐恵邦氏講演会ポスター



写真3／2008年6月20日開催・エリザベス・ペリー氏講演会ポスター

<2007年度>

【研究セミナーの開催】

- 11月30日(金) 16:30～17:00
「The Policy Framework for Technological Innovation and Business Success: Korea's Past Experience and Future Challenges」
「韓国の放送と政治—大統領選挙を前に」
(社会学部主催アジ研共催)
講師／趙チャンヒョン氏(韓国放送委員会委員長)
- 1月29日(月) 14:00～16:00
「中国の伝統演劇をめぐる状況—中国川劇を例に—」
講師／張中学氏
(四川省川劇学会会長、元中国四川省川劇院院長)

【公開講演会の開催】

- 6月29日(金) 18:00～19:30
「ブラジル、サンパウロ東洋街の形成と変容」
(ラテンアメリカ研究所共催)
講師／根川幸男氏
(ブラジリア大学外国語・翻訳学部助教授)
- 11月30日(金) 18:30～20:00
「The Policy Framework for Technological Innovation and Business Success: Korea's Past Experience and Future Challenges」
「韓国の放送と政治—大統領選挙を前に」
(社会学部主催アジ研共催)
講師／趙チャンヒョン氏(韓国放送委員会委員長)
- 12月14日(金) 16:30～18:30
「インドの絵語り芸—絵巻・布絵、からくり・紙芝居」
講師／小西正捷氏
(立教大学名誉教授・アジア地域研究所研究員)

【出版等】

- アジア地域研究所ニューズレター 第17号・第18号
- オケージョナルペーパー 第16号 Natural resources and its utilization in Asia and Pacific

<2008年度>

【研究セミナーの開催】

- 10月10日(金) 18:30～20:30
「Third World States, Labels and Realities」
「第三世界の国々:その呼称と実態」(オセアニア学会共催)
講師／Hank Nelson氏(オーストラリア国立大学名誉教授)

【公開講演会の開催】

- 5月16日(金) 18:30～20:00
「ジョー&飛雄馬:闘争の時代のヒーロー達」
講師／五十嵐恵邦氏(バンダービルト大学准教授)
- 6月20日(金) 18:00～19:30
「From Mass Campaigns to Revolutionary Engineering: Constructing a New Socialist Countryside」
「革命の工程:中国の新社会主義農村の建設」
エリザベス・J・ペリー氏(ハーバード大学教授)

【出版等】

- アジア地域研究所ニューズレター 第19号・第20号

アジ研所長回顧録

文・写真／上田信

うだ・まこと／
立教大学文学部教授・アジア地域研究所副所長
1982年東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了。
東京大学東洋文化研究所助手を経て、1989年より立教大
学文学部に在職。
専門はアジア社会史・海域史、中国環境史。
主要著作：『大河失調 直面する環境リスク』（岩波書店 2009
年）、『シナ海域蜃気楼王国の興亡』（講談社 2013年）、『貨
幣の条件—タカラガイの文明史』（筑摩書房 2016年）など。



写真1／2011年東日本大震災直後の旧研究室。
外邦図を収蔵した棚が倒れる。

注意深い方は、当所の英語表記を見たときに、そのセンターの綴り方が米国式ではなく英国式であることに気づかれたのではないのでしょうか。前身のアジア地域総合研究施設から当所へと改組されたときに、初代所長であった小西氏がこのように決めたものと思います。ご本人に確認することを怠っているのですが、英国領であったインドでの滞在歴の長いことも理由の一つだと思うのですが、日本国内にあまたあるセンターと一緒にしてくれるなどという気概を、私は感じています。

私は所長在任期間（2009-2010、2012-2015年度）のあいだ、当センターは米国式の「地域研究」（area studies）を進めるところではないのだ、ということに常に意識するようにしていました。周知のように area studies は、米国の世界戦略の一環として莫大な資金が投入されることによって成長してきました。この出自を

批判するからといって、旧英国式の植民地経営のための地域研究にもどるわけにもいきません。所長を務めていたあいだ、常に「地域研究」とはどうあるべきかと自問していました。私の方針は下記の3点に要約されます。

1. 地域の住民の視点に立脚して、その地域を研究する。
2. 地域の住民の相互理解を深めることに寄与する。
3. 所蔵資料を整理・公開し、社会からの要請に応える。

私の任期中に取り組んだ主要な事項のなかで、上記の3方針がどのように絡んでいたのか、簡潔に述べていきましょう。

研究所の移転と図書の移管

2009年に所長に就任して、まず直面した難問は、池袋キャンパスの総合的な再構築にともなって、旧ミッチェル館を拠点

としていた研究所が、新12号館に移転することになったことです。研究機関にとっての一大事は、図書を新設する総合図書館に移管することが、大学の方針として示されたことです。

所蔵する図書は、研究機関のアイデンティティのより所だといえます。特に地域研究の場合には、「地域の住民の視点」に立脚して、領域横断的に図書が構築されてきました。特に深刻な影響を被ることになったのが、アメリカ研究所（以下、アメ研）です。日本最初のアメリカの専門研究機関としての歴史を有し、独自の分類法に基づいて図書が構築されていたのです。管理の効率という点から、日本十進分類法（NDC）によって分類されると、たとえば文学と政治との関係を横断的に探るといった発想は、阻害されます。図書の並び方一つで、人の発想は柔軟にもなり、また硬直したのものにもなるのです。

私はアメ研所長などとも連携して、地域研究の図書は解体せずに一括管理できるように、当局と交渉しました。その根拠を明確にするために、アメリカ研究所・ラテンアメリカ研究所・日本学研究所とも連携して「地域研究コンソーシアム設立」という動きを起こしました。その活動の一つに、同年11月から12月にかけて「ネイティブ・マインド」と題した連続講演会を実施しました。しかし、最終的には、当局案が実施されることとなりました。

このコンソーシアム構想のなごりは、現在の12号館2階における研究所の配置に見られます。当所と上記3研究所、これに加えて地域研究的要素を持つ観光学研究所とESD研究所とを、隣接した一角に集中させました。私の構想としては、「向こう三軒・両隣」という配置のなかで、研究所のあいだの交流が活発になり、観光学・ESDという実践的な学域が加わることで、「社会への発信」が活発になることを考えていました。これはまだ、見果てぬ夢、ということになるでしょう。

外邦図の整理と保管

当所の前身となる研究施設は、戦後にアメリカが接収した外邦図のなかから、主に東南アジアを範囲とする地図を受け入れることが契機となり、設立されました。したがって外邦図は、当所のアイデンティティの中核に位置づけられます。しかし、その保管状況は、施設創立時のままでした。木箱と小型スチールケースのなかに折りたたんで収められ、紙の劣化が進んでいました。外邦図のカタログ作成は、豊田所長のもとで精力的に進められていましたが、保管については多額の資金を必要としており、着手することができませんでした。2011年の東日本大震災では、その脆弱性が露呈しています（写真1）。外部から資金を調達する必要があったのです。

外邦図は、大日本帝国の対外拡張政策のなかで作成されたもので、戦後は米国が進めた世界戦略の一次資料として接収されました。2012年に保管ケース購入の資金獲得を目的に文科省「私立大学

戦略的研究基盤形成支援事業」に応募するにあたり、私が考えたことは、国家戦略のなかで作成され整理されてきた外邦図を、その地を生きてきた人々の視点に立つてから読み替えてみる、というものです。そこで「陸の国家」に対して「海域」という視座を提起するにいたったのです。

幸い2013年度に「21世紀海域学の創成」として採択されました。念願の収蔵ケースを購入し、外邦図のデジタル化・カタログ作成を達成することができたのです。3年間にわたり住民の視点に立脚したシンポジウムを開催するとともに、インドネシアにおける津波の減災事業の学術的研究などを進めることができました。この海域から陸の国家を逆照射するという視点は、2017年度に始まる科研「渡海者のアイデンティティと領域国家」に引き継がれています。また、資料整理の成果は、本学の学術リポジトリにて公開し、社会へ

の還元を進めています。

研究年報の刊行

2010年度に各研究所に対する予算配分が見直され、年報の刊行が義務づけられました。この年報を一般的な研究紀要にするのではなく、地域住民の姿を直接に伝える媒体とするために、写真を多用したビジュアルな紙面構成を目指しました。その具体化にあたっては、野中所員の果たされた役割が大きく、「なじまあ」というタイトルも、野中所員の発案によるものです。「なじむ」+「アジア」の造語なのですが、どこことなく琉球の風を感じるタイトルとなりました。

経済的・政治的にアジアの存在感が増すなか、そこに暮らす人々の視点に立つて研究を進める当所の役割もまた、大きくなっていくものと思われます。

主催：立教大学アジア地域研究所
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「21世紀海域学の創成」プロジェクト 公開シンポジウム

海域学の展望を拓く —過去から現在、そして未来へ—

日時：2013年12月22日（日）14:00～17:30
場所：立教大学池袋キャンパス 11号館 A203教室

かつて「南洋」と呼ばれた南シナ海・インド洋・太平洋については、従来の「陸」を中心とした世界認識に、「海」を軸に検討を加えるという動きがある。本研究が進める研究プロジェクト「21世紀海域学の創成」の企画として、今回は歴史学と政治学の側面から過去と現在とを結びつける。

●開会挨拶 14:00～14:05
豊田 由貴夫（本学観光学助教授、本学図書館長）

●報告 14:05～16:00
上田 信（本学文学部教授、「21世紀海域学の創成」プロジェクト研究代表）
「21世紀海域学の課題」

太田 淳（広島大学大学院准教授）
「貿易、戦争、移民：18-19世紀マレー海域の海賊」

堀本 武功（京都大学大学院特任教授）
「現代インド洋を考える」

●パネルディスカッション 16:15～17:25
太田 淳（広島大学大学院准教授）
堀本 武功（京都大学大学院特任教授）
弘末 雅士（本学文学部助教授）
竹中 千春（本学文学部助教授）
上田 信（本学文学部教授、「21世紀海域学の創成」プロジェクト研究代表）

●閉会挨拶 17:25～17:30
上田 信（本学文学部教授、「21世紀海域学の創成」プロジェクト研究代表）

申込・参加費 不要

お問合せ：立教大学アジア地域研究所「21世紀海域学の創成」プロジェクト事務局
TEL/FAX：03-3985-4492 / e-mail: kakkaku@kaiyaku.jp

朝鮮半島における平和体制の条件 —南北朝鮮と周辺諸国—

文/今泉良太

はじめに

2018年4月、板門店において韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長による南北首脳会談が約11年ぶりに実現した。その後6月にはシンガポールにおいて米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長による史上初の米朝首脳会談が実現した。こうした大きな情勢変化に対して一連の会談の当事者である韓国・北朝鮮と米国はもちろんのこと、日本を含めた周辺諸国も新たな対応を迫られている。本稿ではこれまでの南北朝鮮関係および朝鮮半島を取り巻く周辺国の関係について検証した上で今後を展望する上での問題点について考察する。

1. 朝鮮半島をめぐる新しい情勢の展開 —南北首脳会談と米朝首脳会談—

韓国では2008年以降、保守勢力を地盤に置き北朝鮮に一貫して厳しい姿勢で臨んだ李明博政権と朴槿恵政権が続いた後、北朝鮮との関係改善を政策目標に掲げた文在寅政権が2017年5月に発足した。文在寅はかつて北朝鮮との融和政策を推進した盧武鉉政権に参与していた人物であり、彼の大統領就任は韓国の北朝鮮政策が変化する可能性を示していた。文在寅大統領は政権発足直後の2017年7月に「朝鮮半島新経済地図構想」を発表し、エネルギー分野や産業・物流分野さらに環境・観光分野を含めた広汎な南北経済協力構想を提唱した。一方、北朝鮮は翌2018年2月に韓国で開催された平昌冬季五輪に選手団のみならず金正恩国務委員長の実妹である金与正朝鮮労働党第一副部長や金永南最高人民会議常任委員長などの最高幹部を特使として派遣し、韓国側も平壤に政府幹部を特

使として派遣した。これらの場での交渉の結果、2018年4月27日に板門店において韓国・文在寅大統領と北朝鮮・金正恩国務委員長による南北首脳会談が実現し、その結果両首脳は、①朝鮮半島の非核化、②朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に転換し、恒久的な平和構築のための南・北・米3者、または南・北・米・中4者会談の開催の推進、③南北交流・往来の活性化、などの内容を主な骨子とする「板門店宣言」を共同宣言として発表した。2007年10月の第2回南北首脳会談と今回の会談で発表された共同宣言では、特に南北朝鮮と米国・中国が朝鮮戦争の休戦状態を終結させ、恒久的な平和体制の確立を推進することが盛り込まれているのが特徴である。しかし第2回会談と今回の第3回会談が異なるのは、2007年の第2回会談が盧武鉉政権の末期に開催されたのに対して、今回の会談は文在寅政権の発足後比較的時間もない時期に開催された点である。つまり残り約4年の任期を持つ文在寅政権は韓国の対北朝鮮政策の展開において大きな時間的余裕を持っているのであり、このことは困難を極めてきた朝鮮半島問題の解決を目的として韓国が米国や日本など周辺諸国と連携するために有利な条件をもたらしていると言える。

このように韓国で文在寅政権が発足して以降、南北朝鮮関係が新たな胎動を見せる一方、これと連動して米国と北朝鮮の関係にも変化の兆しが現れた。2017年1月の米国でのトランプ政権発足後も北朝鮮は7回目となる核実験を同年9月に実施するなど、朝鮮半島をめぐる情勢は緊張状態に置かれていた。しかし2018年に入り、上述した平昌冬季五輪の前後

に行なわれた南北朝鮮の特使交換の後、韓国側から米国に対して、北朝鮮の金正恩国務委員長がトランプ大統領と会談したい意向があることが伝達された。本稿を執筆している段階(2018年11月)においてはまだ明らかになっていない点も多いが、この北朝鮮側の意向にトランプ大統領が応じるかたちで2018年6月12日にシンガポールで史上初めてとなる米朝首脳会談が開催され、①米朝両国が新しい関係を樹立すること、②朝鮮半島において永続的で安定した平和の体制を構築すること、③2018年4月の板門店宣言を再確認し、北朝鮮が朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むこと、などを骨子とする米朝共同声明が発表された。この米朝首脳会談はかつて朝鮮戦争で対決した当事国の最高指導者による史上初の直接会談という国際政治上においても極めて大きな出来事であった。また米朝両国は未だ国交が結ばれておらず、そうした両国の最高指導者が直接会談したという点でも意味は大きいものであった。しかしこの史上初の米朝首脳会談の真の意義がいかなるものであったかはこの会談をきっかけとしたこれから将来に向けた米朝関係の進展や南北朝鮮関係の進展、さらには日本など周辺諸国を含めた平和体制をどこまで構築していくことができるかによるのではないかと考えられる。

2. 朝鮮半島における平和体制構築の 試みと挫折

ここで歴史を振り返れば、米国や韓国が北朝鮮との対話に踏み出したのは今回が初めてではない。1990年前後から北朝鮮の核開発問題が東アジアにおける安全保障問題としてさらに核拡散にかかる

国際問題として急速に台頭し始めたなか、1993年に発足した米国のクリントン政権は8年におよぶ任期期間中、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言した北朝鮮との交渉を通じて問題の解決を図ろうと試みた。米国のクリントン政権は1993年6月以降北朝鮮との直接交渉に踏み切り、翌1994年10月米朝両国は、①北朝鮮が黒鉛減速炉の開発を凍結し、その見返りとして軽水炉を提供すること、②その完成まで代替エネルギーとして北朝鮮に原油を供給すること、③北朝鮮はNPTにとどまり、核査察協定を遵守すること、などを主な内容とする「米朝枠組み合意」が実現した。この合意に基づき1995年に米国・日本・韓国を原加盟国とする朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が結成され、1997年に北朝鮮で軽水炉2基の建設が開始された。こうした米朝関係が進展する過程では米国から北朝鮮に対して独自の食糧支援までが行なわれるようになるなど、朝鮮半島では朝鮮戦争以降長く続いていた冷戦状態が変容する環境が生まれたのである。一方、韓国においてもこうした米朝関係の改善という環境を十分に活用しつつ、南北朝鮮の対決状況を解消して北朝鮮との関係改善をはかろうとする政権が誕生した。1998年に発足した韓国の金大中政権はそれまで



の韓国の対北朝鮮政策をほぼ全面的に刷新し、北朝鮮に対して包容政策(太陽政策)と呼ばれる一連の融和政策を推進して南北関係の改善をめざした。金大中政権が展開した北朝鮮政策の最大の特徴は、北朝鮮への経済支援や金剛山観光に象徴される南北の経済交流を推進するだけではなく、北朝鮮政策に関して日米韓三国が固く連携する体制を構築しようとしたことである。こうして金大中政権下においては北朝鮮をめぐる日米韓政策調整会合が繰り返し開催され、北朝鮮に対して融和的な姿勢を維持しつつ、北朝鮮の核問題やミサイル問題について日米韓三国が一致して対応する体制が作り出された。こうした過程を経て米朝関係と南北朝鮮関係が同時並行的に改善の方向へ向かうなか、2000年6月に平壤で金大中韓国大統領と金正日国防委員長による史上初の南北首脳会談が実現し、さらに同年9月には米朝両国の新しい関係の樹立などを合意した米朝共同コミュニケが発表され、10月には史上初となる米国防務長官の北朝鮮訪問が実現した。こうして1998年から2000年まで約3年間にわたって朝鮮半島ではかつてない規模での対話と和解に向けた動きが進んだのである。

しかし2001年初めに米国でブッシュ政権が発足するとこうした朝鮮半島の和解に向けた動きは一変することとなった。ブッシュ政権下の米国は北朝鮮が核開発を継続しているという理由でKEDOの枠組みの下で実施されていた米国による北朝鮮への重油の提供を中断し、KEDOは事業を停止した。これに反発した北朝鮮は再びNPTからの脱退を宣言するとともに、2006年以降核実験を開始し、朝鮮半島には再び緊張した状態が訪れることとなったのである。こうしたなかで金大中政権の発足以降推進された韓国の対北朝鮮融和政策は米国の対北朝鮮融和政策との連携を失うかたちとなった。金大中政権の任期終了後2003年に発足した盧武鉉政権は北朝鮮に対する融和政策を継承したものの、核実験を繰り返す北朝

鮮に対する国際社会からの非難との間で板挟みとなり、対応に苦慮することになった。その後2008年以降の韓国では保守勢力を地盤に置く李明博政権と朴槿恵政権が北朝鮮に一貫して厳しい姿勢で臨み、南北朝鮮関係は停滞状況が続いたのである。

3. 新たな国際協力体制を構築できるか —平和体制のための条件—

こうした経緯を経て2018年の現在、本稿の冒頭で述べたような第3回南北首脳会談や史上初の米朝首脳会談が実現するという新しい状況を迎えている。今後の新しい展開が期待されるところであるが、筆者としては、今後の朝鮮半島問題を展望する上で特に留意すべき点として以下の三つの点を指摘したい。

第一には、南北関係の改善のためには米朝関係の改善が必要不可欠なものであるということである。北朝鮮は核問題の解決に関して一貫して米国との直接交渉を求めてきたが、先に述べたように北朝鮮との交渉に応じた米クリントン政権の下では1994年の米朝ジュネーブ合意、2000年の米朝共同コミュニケに象徴されるように米朝和解に向けた動きが進められた。そうした米朝関係が進展する最中の1998年に発足した金大中政権が韓国の歴史上初めて推進した対北朝鮮包容政策は、米クリントン政権下で進んだ米朝関係の改善と完全に歩調を合わせた、言わば表裏一体のものであった。言い換えれば、金大中政権は米朝関係の改善という国際環境を十分に活かすことによって自己の北朝鮮政策を実現させることが可能であったと考えられる。クリントン政権後の米国で北朝鮮に厳しい姿勢で臨んだブッシュ政権が発足し、核問題をめぐり米朝関係が再び緊張するようになると南北朝鮮間の関係拡大にも暗い影響をもたらした。特に2006年以降北朝鮮が核実験を繰り返した結果、同国に対しては国連安保理による経済制裁が科せられる一方、日本や米国も北朝鮮に独自の制裁を課しているのが現状である。こうした制裁措置は北朝

鮮への輸出入に大きな制限を加えており、現在の韓国の文在寅政権が南北朝鮮の経済関係の促進をめざす上で大きな障害となっている。こうした現実を鑑みれば、南北朝鮮関係の改善のためにはまず米朝関係の改善が必要不可欠な基本的条件であると考えられる。

第二には、朝鮮半島問題のような冷戦体制の終結をめざす持続的な取り組みが求められる国際的問題に関しては韓国と北朝鮮の両当事者は勿論のこと、日本を含めた周辺諸国もその政策の継続性を確保することが必要不可欠だということである。例えば、先に述べたように1994年の米朝枠組み合意の結果としてKEDOが創設され、北朝鮮が核開発を中止する見返りにKEDOによる軽水炉の建設が北朝鮮で進められた。しかしその後ブッシュ政権下で米朝関係が再び緊張するようになった結果、2003年に軽水炉建設は凍結され、さらに2006年には北朝鮮での軽水炉建設そのものを完全に中止することが決定された。こうして北朝鮮での軽水炉建設事業は未完成のまま宙に浮いたばかりではなく、KEDOの活動自体が事実上終焉することとなったのである。日本からはKEDOの活動に対して既に数百億円の資金が支払われたとされており、これらの負担は何の成果もないまま全て水泡に帰することとなった。このことは1994年の米朝枠組み合意の上で実現したKEDOの活動自体が極めて脆弱な基盤の上で展開されていたことを示している。換言すれば米朝両国の信頼関係に依拠しつつ成立した米朝枠組み合意であったが、一旦その信頼関係が失われてしまえば、その合意はおろか合意の下で実施されるあらゆる活動が全て死文化無効化してしまうことを歴史的教訓として見てとることができる。2018

年の米朝首脳会談の結果、「北朝鮮が朝鮮半島の完全な非核化に取り組む」という方向性が示されているが、今後の米朝両国による交渉の結果として、北朝鮮が核開発を放棄する代償として再びエネルギー支援を求める可能性が考えられる。それへの対応が先述したKEDOのような日本を含めた周辺国の北朝鮮へのエネルギー支援という形になるかどうかはまだ不明であるが、実際に「北朝鮮が朝鮮半島の完全な非核化に取り組む」とすれば、そしてそれを完全に不可逆なものとするならばそのためにかかる時間や費用は膨大なものとなるはずである。これに取り組むためには政策の継続性を関係各国が保持することが何より必要であることがKEDOの創設と凍結の歴史的教訓から指摘されなければならない。

第三には、第一の点とも関連するが南北関係の改善のために米朝関係の改善が必要不可欠であると同時に、南北関係の改善のためには日本の積極的な関与も必要不可欠であるという点である。北朝鮮が1990年代以降中長距離ミサイルの発射を繰り返す度に最も敏感な反応を示してきたのは北朝鮮の隣国である日本であった。北朝鮮がこうした行動を起こす度に強く反発した日本は日米同盟の原則から米国と共同歩調を取ることをめざし、国連安保理の対北朝鮮制裁決議にも一定の役割を果たしてきた。北朝鮮との融和政策を推進したかつての金大中政権が対北朝鮮包容政策への日本の支持を取り付けようと努力し、北朝鮮政策をめぐって日米韓三国が強固に連携する体制を構築することに傾注した背景には、未だ北朝鮮と国交を持っておらず北朝鮮の核・ミサイル開発に対する脅威に晒されている日本も含

めた国際環境を好転させない限り、南北朝鮮関係の根本的な改善も果たせないという極めて現実的な政治的背景を十分に理解していたことによるものと考えられる。事実、金大中政権は歴代の韓国政権の中で日朝国交正常化を支持することを表明した初めての政権でもあった。現在でも韓国では同族である北朝鮮との関係に関して外国からの干渉を嫌う傾向が一部に根強く存在するが、これまでの経験からすれば、周辺諸国を含めた協力体制なしに韓国が北朝鮮との関係改善を本格的に推進していくことは困難であると言わなければならない。

南北首脳会談を通じて北朝鮮との対話の道を切り開いた韓国・文在寅政権が日本や米国などの周辺諸国とともにどのような朝鮮半島の永続的な平和体制を構築していこうとするのかに注目したい。

<主要参考文献・ウェブサイト>

【単行本】

藤田直央(2017)『エスカレーション—北朝鮮vs安保理四半世紀の攻防』、岩波書店。
文正仁著、山本武彦・宮脇昇編訳(2018)『太陽政策—朝鮮半島の平和への道』、志學社。
ドンオーバードーフアー・ロバートカーリン著、菱木一美訳(2015)『二つのコリア(第三版)』、共同通信社。

【論文】

今泉良太(2009)「韓国の北朝鮮政策1988—2000年：南北朝鮮関係の変容と周辺諸国関係を中心として」早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士学位論文。

【ウェブサイト】

韓国統一部・南北会談本部ウェブサイト
<https://dialogue.unikorea.go.kr/>
朝鮮中央通信社ウェブサイト
<http://www.kcna.kp/>

今泉良太(いまいずみ りょうた)

立教大学観光学部兼任講師・アジア地域研究所特任研究員
2007年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程修了、博士(学術)。
一般社団法人北太平洋地域研究センター研究員などを経て2012年より現職。
専門は南北朝鮮関係を中心とした朝鮮半島政治。論文「韓国の北朝鮮政策1988—2000年：南北朝鮮関係の変容と周辺諸国関係を中心として」(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士学位論文)など

中国・五四憲法歴史資料陳列館訪問記

文・写真／高橋孝治

1. はじめに

中華人民共和国(以下、「中国」という)は、1949年10月1日に成立宣言がなされた(中国のうち、この成立宣言以降を特に強調する場合は「新中国」という)。この2日前である9月29日には中国人民政治協商会議共同綱領が採択され、これが新中国成立後、臨時的に憲法の役割を果たすことになる。そして、正式な憲法は、1954年9月20日に公布・施行されることになる(これを「54年憲法」という)。

この54年憲法は、毛沢東が中国浙江省杭州市の西湖の畔で直接起草にあたった。そして、2016年12月4日に新中国初の憲法である54年憲法起草の地である西湖の畔には、「五四憲法歴史資料陳列館(北山街館区)」という54年憲法の起草資料などが展示されている資料館が開館した(以下「陳列館」という)。本稿は、陳列館とここに展示されている54年憲法の資料の一部を紹介しようとするものである。

なお、54年憲法に関する日本語での研究には、『中国資料月報(78号)』(1954)、福島(1966:pp.105~132)、稲子(1975:pp.73~80)、竹花(1991:pp.37~50)、小口=木間[ほか](1991:pp.63~68)などがある。



写真1／五四憲法歴史資料陳列館

2. 54年憲法の形成過程

陳列館の展示によれば、1952年12月に周恩来は、中国共産党中央の委託を受け、第1回全国政協常務委員会に全国人民代表大会の開催を提起し、合わせて憲法の起草準備を開始したという。そして、1953年1月に行われた中央人民政府委員会第20回会議で憲法起草委員会が成立し、正式に憲法の起草作業が始まったという。このときの憲法起草委員会は、33名で構成され、毛沢東はその主席に就任した。

毛沢東は1953年12月24日午後4時に憲法起草グループ(中国語原文は「憲法起草小班」と関係部門に所属する者を率いて、列車で北京を発った。そして28日午前0時に杭州に到着し、同日から1954年3月14日まで西湖の畔で77日かけて54年憲法の初稿を作成した(この初稿は「西湖稿」と呼ばれている)。

陳列館には、このときの中途経過を示す資料も展示されている。特に毛沢東が劉少奇に宛てた電報によれば、毛沢東や憲法起草グループが、実際に憲法起草作業を開始したのは、1954年1月9日からであったということである。また、1954年2月17日にも劉少奇に電報を出し、これにより鄧小平が3月3日に北京を発ち、5日に杭州に着き、毛沢東の憲法草案初

稿を修正する作業に参加したとされている。そして、同日に毛沢東は劉少奇にさらに電報を出し、このとき憲法初稿を5部送り、劉少奇はこれを政治局などに転送したという。

そして、1954年3月23日に毛沢東は憲法起草委員会第1回会議にて中国共産党を代表し、正式に「中華人民共和国憲法(初稿)」を提出した。この後、全国の党政機関や各人民団体など8,000人超が討論し、この憲法草案に対し5,900を超える修正意見が出されたという。そして同年6月14日中央人民政府委員会第30回会議にて憲法草案が可決され、さらに同年9月20日の中華人民共和国第1回全国人民代表大会第1回会議にて54年憲法は可決された。このとき、1,197名の人民代表がいたが、54年憲法に対する賛成票は1,197票で満票だったという。

3. 54年憲法初稿第4案の3月19日修正

54年憲法初稿の第4案は1954年3月9日には完成していた。この第4案は同月18日から19日にかけて行われた討論会でさらなる修正がなされた。この討論会を経て、毛沢東が直接手書きで修正した憲法草案の原稿が陳列館には展示されている。ここでは、実際に施行された54年憲法とも比べて、どのように修正されたのかを見ていく。ただし、紙幅の都合により、前文の一部のみである。

以下、カッコは筆者による加筆であり、カッコ内が毛沢東が手書きで修正した部分である。なお、日本語訳の部分では実際に施行された54年憲法と差異がある箇所は下線太字にしてある。なお、1954年の中国では繁体字が使用されており、中国語原文は全て繁体字である。

1954年3月9日の第4案に、毛沢東が書き込みを入れたもの	54年憲法（『中国資料月報（78号）』1954：p.21）
<p>前文 中国人民は、<u>長期間</u>の英雄的な闘争を通じて、ついに中国共産党の指導の下、1949年、帝国主義、封建主義および官僚資本主義反対の人民革命の偉大な勝利を勝ち取り、それにより、被圧迫被隷属の歴史を終らせ、<u>中華人民共和国の誕生を宣言した</u>（この「中華人民共和国」の前に「人民民主主義独裁の？」を挿入し、「の誕生を宣言した」を「をうちたてた」に置き換える旨の書き込みあり）。中華人民共和国の新民主主義制度は人民民主制度でもあり（この「新民主主義制度は人民民主制度でもあり」を「人民民主主義制度、すなわち新民主主義制度は」に置き換える旨の書き込みあり）、我が国が平和の道を通り、<u>搾取をなくし、貧困をなくした社会主義社会、真に富強、幸福で文明的な境地を保障する。</u></p> <p>中華人民共和国の成立から社会主義社会の建設するまで、これは一つの過渡期である。国家の過渡期の全般的任務は、<u>一歩ずつ</u>国家の社会主義工業化を実現し、<u>併せて一歩ずつ</u>農業、手工業および資本主義的工商業の社会主義改造を実現することである。我が国の人民は、過去数年の間に、既に、<u>土地改革</u>、抗米援朝、反革命の鎮圧、（この「、」に「不要」との書き込みあり）<u>経済回復の完成</u>などの大規模な闘争に<u>効果を上げ</u>、一歩ずつ過渡期から社会主義社会へ移行のための必要条件は準備できている。</p> <p>中華人民共和国第1回全国人民代表大会の代表たちは<u>首都北京に集まり、莊嚴に我が国最初の憲法、人民全体と一切の国家機構</u>（ここに「関」の文字の書き込みあり。「機関」と修正したかったものと思われる）<u>が遵守しなければならぬ根本法</u>を通過させた。この憲法は1949年の中国政治協商会議共同綱領を基礎として、<u>同時にそれを発展させたものである</u></p>	<p>前文 中国人民は、<u>百余年</u>の英雄的な闘争を通じて、ついに中国共産党の指導の下、1949年、帝国主義・封建主義および官僚資本主義反対の人民革命の偉大な勝利を勝ち取り、それにより、<u>長期にわたった</u>被圧迫、被隷属の歴史を終らせ、<u>人民民主主義独裁の中華人民共和国をうちたてた</u>。中華人民共和国の人民民主主義制度、すなわち新民主主義制度は、わが国が平和な道を通り、<u>搾取と貧困をなくし、繁榮、幸福の社会主義社会を建設することを保障する。</u></p> <p>中華人民共和国の成立から社会主義社会の建設するまで、これは一つの過渡期である。国家の過渡期の全般的任務は一歩ずつ国家の社会主義工業化を実現し、一歩ずつ農業、手工業および資本主義的工商業の社会主義改造を実現することである。我が国の人民は、過去数年の間に、既に、<u>土地制度の改革</u>、抗米援朝、反革命分子の鎮圧、<u>経済回復</u>などの大規模な闘争に<u>勝利し</u>、一歩ずつ過渡期から社会主義社会へ移行のための必要条件は準備できている。</p> <p>中華人民共和国第1回全国人民代表大会第1回会議は<u>1954年9月20日に首都北京で開催され、莊嚴に中華人民共和国憲法</u>を通過させた。この憲法は1949年の中国政治協商会議共同綱領を基礎として、<u>また共同綱領を発展させたものである。</u></p>

○中国語原文

序言

中国人民經過了長時期的英勇奮闘、終於在中國共產黨領導之下、在一九四九年取得了反對帝國主義、封建主義和官僚資本主義的人民革命的偉大勝利、因而結束了被奴役的歷史、宣告了（この「宣告了」と直後の「的誕生」を「建立了人民民主專政的？」に置き換える旨の書き込みあり）中華人民共和國的誕生。中華人民共和國的（ここに「人民民主制度、也就是」を挿入し、後ろの「也就是人民民主制度」を削除する旨の書き込みあり）新民主主義制度、也就是人民民主制度、保證我國能通過和平的道路建立消滅剝削、消滅貧困的社會主義社會、達到真正（この「真正」に対して「不要」との書き込みあり）富強、幸福和文明的境地。

從中華人民共和國成立到社會主義社會建成、這是一個過渡時期。國家在過渡時期的總任務、是逐步實現國家的社會主義工業化、並逐步完成對農業、手工業和資本主義工商業的社會主義改造。我國人民在過去幾年內已經很有成效地進行了土地（ここに「？制度的」との書き込みあり）改革、抗美援朝、鎮壓反革命、（この「、」に「不要」との書き込みあり）完成經濟恢復等項大規模的闘争、這就為有計劃地發展經濟建設和逐步過渡到社會主義社會準備了必要條件。

中華人民共和國第一屆全國人民代表大會的代表們聚集在首都北京、莊嚴地通過我國的第一個憲法、作為全體人民和一切國家機構（ここに「関」の文字の書き込みあり。「機関」と修正したかったものと思われる）所必須遵守的根本法。這個憲法以一九四九年中國人民政治協商会議共同綱領為基礎、同時是它的發展。

4. 54年憲法の参考資料

陳列館には、当時の毛沢東の執務室が再現されている展示室があり、そこには当時毛沢東が54年憲法起草の際に参考にした資料の原本も置かれている。そこには、確認できる限り、マルクス『資本論』、『レーニン全集』、『マルクス・エンゲルス全集』、ソビエト連邦憲法の教科書などが置かれている（全て中国語版）。また、別の展示室にも54年憲法起草の際に参考にした資料が展示されている。こちらでは、ブルガリア人民共和国憲法、アルバニア人民共和国憲法、モンゴル人民共和国憲法、ソビエト連邦憲法、ハンガリー人民共和国憲法、インド憲法の中国語訳やH.П.法爾別絡夫（吳天（訳））『人民民主國家的憲法』（作家書屋、[出版年不明]）、スターリンのソビエト連邦憲法草案報告、傑尼索夫『蘇維埃憲法及其發展史』（人民出版社、[出版年不明]）などが確認できる。

版年不明]）、スターリンのソビエト連邦憲法草案報告、傑尼索夫『蘇維埃憲法及其發展史』（人民出版社、[出版年不明]）などが確認できる。

54年憲法はソビエト憲法はもとより、広く東欧社会主義国家の憲法も踏まえた上で起草されたと言えそうである。

5. 陳列館について

本稿では、陳列館に展示されている内容を基礎に54年憲法に関する資料を見てきた。無論、陳列館に展示されている内容は紙幅の都合もあり、本稿で紹介した内容だけではない。ご興味のある方は、直接陳列館の参観を勧めたい。以下は陳列館の情報である。

住所：中国・浙江省杭州市北山街

84号（「浙江西湖山庄」というホテルの敷地内）。開館時間：9時～16時30分（入館は16時まで）。毎週月曜日休館。なお、陳列館には本稿で紹介した北山街館区以外にも、近くに五四憲法歴史資料陳列館（栖霞岭館区）がある。こちらの栖霞岭館区には、54年憲法に関する直接の資料は展示されていないので、注意が必要である。

<参考文献>

稲子恒夫(1975)『現代中国の法と政治』日中出版。
小口彦太=木間正道[ほか](1991)『中国法入門』三省堂。
竹花光範(1991)『中国憲法論序説』成文堂。
福島正夫(1966)『中国の法と政治——中国法の歴史・現状と理論』日本評論社。
『中国資料月報(78号)中華人民共和国憲法草案』(1954)中国研究所。



写真2/陳列館外観



写真3/「毛沢東による憲法起草の地」石碑



写真4/文化保護施設の石碑

高橋孝治（たかはし こうじ）

一般企業勤務・立教大学アジア地域研究所特任研究員
日本文化大学法学部卒業、法政大学大学院修了（会計修士（専門職・MBA））、都内社労士事務所勤務の傍ら放送大学大学院修了（修士（学術）研究領域：中国法）。後に退職、渡中し、2017年中国政法大学刑事司法学院博士課程修了、法学博士。台湾勤務を経て、現職。専門は比較法（中国法・台湾法）、中国社会を素材にした法社会学。特定社労士有資格者、行政書士有資格者、法律諮詢師（中国の国家資格「法律コンサルト」）。著書に『ビジネスマンのための中国労働法』（労働調査会、2015年）、『中国年鑑2018』（共著・中国研究所（編）、明石書店、2018年）など。

メキシコ・クエルナバカ市カテドラル —長崎26聖人の壁画をめぐって

宮田絵津子

アジア地域研究所は海域学の一環として、2017年度から4年間を掛けて科研「渡海者のアイデンティティと領域国家」を受託し、研究を進めている。2018年3月にメキシコのクエルナバカの壁画の実地調査を行った。

メキシコ・シティから約150キロ離れたモラレス州のクエルナバカ市にあるフランシスコ会のカテドラルは1525年に建設された。幾度かの修復や装飾の変革を遂げ、現代に至り、町の宗教的シンボルとして、その役割を果たしてきた。1959年に白く塗られた壁の下から長崎の26聖人の殉教にいたるまでの様子が描かれた壁画が発見された。(写真1)

建物の南側から北側まで描かれたこの壁画は、1597年2月5日に起こった長崎の殉教についてのエピソードを元に絵画化されている。長崎での26人の殉教についての報告は、1598年の10月31日にマルセロ・リバデネイラ修道士によってヌエバ・エスパーニャにもたらされたといわれている¹⁾。これ以前に殉教についての経緯はイエズス会士のルイス・フロイスの「1597年2月5日に長崎において磔刑に処された26人のクリスチャンたちの殉教について」という記事に書かれている。しかし海を渡ってその知らせがアカプルコに届いたのは前者が先であると考えられる²⁾。また、アントニオ・デ・モルガによっても殉教の報告は1597年になされているが、ごく簡単な内容で詳細な経緯は何も描かれていない。マルセロ・リバデネイラは殉教のあった1597年の翌年にサン・ヘロニモ号に乗ってヌエバ・エスパーニャに渡っている。彼と共に彼が日本で見た殉教についての記述もヌエバ・エスパーニャに渡ったと考えられる³⁾。その後26人の殉教者は、1627年にウルバヌス8世によって聖人として列聖され、ただ一人のメキシコ人であったフェリペ・デ・ヘスがメキシコ・シティの守護者に任命された。

話を壁画に戻すと、壁画は幾つかの場面に分かれており、推測に過ぎないが、牛車に乗せられているところが最初ではないかと考えられる。また史料と壁画が異なっている点は、牛車に乗った修道士たちが手を後ろに縛られておらず、胸のところで縛られているところである。ラテン・アメリカ、狭義に言えばメソアメリカでは囚人たちは常に手を胸にあてて縛られるのが習慣であることに留意したい⁴⁾。

この場面には大きく「EMPERADOR TAICOSAMA MANDO MARTYR POR」(皇帝太閤様が殉教を命じた)と書かれている(写真2)。陸路の次は13隻の船が描かれており、26人の囚人たちが護衛付きで描かれる。中央部分にひととき大きく赤い服をまとって椅子に座り、刀を携えた人物が描かれている。おそらく処刑を執行

した長崎奉行ではないかと考えられる⁵⁾。(写真3)

1597年に起こった殉教に関して描かれたクエルナバカの壁画は、メキシコではあまり知名度がないのが現状である。しかしメキシコ以外にも長崎の殉教の壁画は存在しており、1620-24年に描かれたとみられるペルーのリマにあるサン・フランシスコ修道院の回廊壁画陶板や、同じくペルーのリマにあるサン・フランシスコ聖堂の聖歌隊席彫刻(1674年頃)。スペインではグラナダ市にある聖ジュスト教会、聖パストール教会の日本殉教者彫像、カディス市にあるサンチャゴ教会の日本殉教者祭壇などが知られる⁶⁾つまり長崎の26聖人の殉教のニュースは当時ヌエバ・エスパーニャ(現メキシコ)だけでなく、ペルーやヨーロッパにも波及したことがわかる。

画風と壁画が描かれた時期について

クエルナバカの壁画の年代に関してはその画風などを鑑みてやはり16世紀のものであるとみられている⁷⁾。絵画としての展開の仕方に関しては、アジア、特に屏風における絵画の展開の影響の有無が論点となる場合が美術史関係者の間であるが、Ota Mishimaの所見によれば、東洋の影響、特に日本の桃山時代の絵画的影響は非常に少ないという。Ota Mishimaの見解によれば、服装、建物全てにおいて日本の特徴を示しているものはなく、壁画に描かれている石造りの家などは当時のマニラ市にあったものに類似しているとする⁸⁾。確かにこの壁画に描かれた家屋は石造りで、当時の屏風にも見られない変わった作りである。これらがポルトガル人の家であったとしても不自然な画風は現実味がない。絵画そのものは事実かなり忠実に描かれたとしても、前述の家屋や着物の描き方など微細な点で日本の絵巻物や屏風とは異なっており、やはりメキシコ在住の人物が描いたと考えられる。

そして、壁画のもとになった資料はやはりマル

セル・デ・リバデネイラの記述である可能性が高い。前述したように家屋や着物の描写は日本人が描いたものでないことが推測されるが本壁画は明らかにその詳細な地形、殉教にいたるまでの牛車に乗せられて運ばれる下りなど、実際に殉教をみたものが伝えた内容をもとに描かれていると思われる。

またなぜクエルナバカの大聖堂に描かれたかという疑問については、この修道院が多くのフランシスコ修道士がアカプルコを出発し、マニラに向かう前に必ず立ち寄った場所であったからであるとされる。

写真3 / (クエルナバカ壁画3) 船での護送

写真4 / (クエルナバカ壁画4) 長崎奉行?

写真5 / (クエルナバカ壁画5) 磔刑

またなぜクエルナバカの大聖堂に描かれたかという疑問については、この修道院が多くのフランシスコ修道士がアカプルコを出発し、マニラに向かう前に必ず立ち寄った場所であったからであるとされる。

聖フェリペという人物

フェリペの両親はスペインの出身で1571年にヌエバ・エスパーニャに移住してきた。フェリペは1572年に10番目の子供として生まれ、のちにイエズス会に入信することとなった。そこで文法、ラテン語などを勉強するのちに勉学を辞め、プエブラ市へ行きたいと両親に頼んだ。そこででもこれといった仕事を見つけないと両親の住むメキシコ・シティに戻り、父が行っていた商業を手伝うようになった。その少し後にガスパー・ルアーノという商人と結婚している姉を頼りにフィリピンに渡ることを決意した。1590年にはフェリペはマニラの中国人居住区であるパリアンで船乗り、兵士、商人たちの間で暮らすようになった。しかし何故か信仰を取り戻し、1596年にフランシスコ会に迎え入れられることになり、神学生としてガレオン船に乗ってヌエバ・エスパーニャに戻るはずであった。しかしフェリペが乗ったサン・フェリペ号は四国の浦戸に漂着して秀吉に荷を押収されてしまう。ここでフェリペは大使に任命され、ホアン・ポーブレ修道士とともに大阪に向かいその後通訳を伴って京都に向かうこととなった。京都に到着したフェリペは投獄され、左耳を削ぎ落とされた。24人のキリスト教徒たちは牛車に乗せられて市中を引き回され、その後岡山、下関、博多、唐津、名護屋を通り、見せしめにされた。その後2人のイエズス会士が加わり、殉教者は26人になった。(写真4)

聖フェリペの人生については決して信仰を最初から貫いた優等生ではなかったことが興味深い。ヌエバ・エスパーニャで11人中10番目に生まれた商人の子供であり、当時商家を継ぐことができたのは長男だけであったため、残りの子供は修道院に入

れられるのが常であった。その中で、聖フェリペはプエブラに行ったり、修道会を抜けてメキシコ・シティに戻り、商業に手を染めたり、マニラへ渡り、船乗りたちや兵士たちと生活を共にしたりと信仰の道を歩むものとしては不適合者であったかもしれない。そのフェリペが殉教することになるとは奇遇である。

壁画が語るもの

この壁画から長崎の殉教が大きな衝撃をもってラテン・アメリカ社会に受け止められたかを知ることができる。しかしここでは聖フェリペがメキシコ人として最初の聖人となった喜びやその栄光は特別壁画には描かれていない。むしろ殉教に至る痛ましい苦難の道や処刑の場面をリアルに描いたこの壁画は日本における布教の危険性や日本という遠い国でキリスト教の信仰がどのように否定され、攻撃的な手段をもって拒否されたかをニュースのように描いているように見える。またペルーなどに存在する長崎26聖人の壁画の存在はガレオン貿易によって日本のニュースが早い段階でヌエバ・エスパーニャへわたり、アカプルコで密貿易を行っていたペルー人の耳に入り、当国に渡ったことを物語っており、当時の情報が以外も早いスピードで伝わっていたことがわかる。いずれにせよ、これらの壁画は日本におけるキリスト教の弾圧とその結果起こった大殉教がラテン・アメリカ及びヨーロッパにもたらした衝撃が計り知れないほど大きいものであったことを示している。今後この壁画について、一時資料と合わせてさらに詳細な研究を行い、壁画が何を意味し何を伝えようとしたのか、当時のラテン・アメリカの社会情勢やガレオン貿易とも関連付けて考えてみたい。

1) Martin, of the Ascension, Saint, 1565-1597, *Documentos Franciscanos de la cristianidad de Japón (1583-1597); relaciones e informaciones/San Martin de la Ascension y Fray Marcelo de Ribadeneira*: edición por José Luis Alvarez Taladriz
2) María Elena Ota Mishima, "Un mural franciscano en la catedral de Cuernavaca: los veintiseis mártires de Nagasaki", *Estudios de Asia y África* n.50, El Colegio de México, 1981, pp.685-686.
3) María Celia Fontana Calivo, *Las pinturas murales del antiguo convento franciscano de Cuernavaca*, Gobierno del Estado de Morelos Palacio de Gobierno, 2010, p.114
4) Ibid, p.114 5) Ibid, p.115
6) 谷口智子, 26聖人殉教とクエルナバカ大司教座聖堂壁画『近世初期キリシタン長崎大殉教図と日西交渉史』p.137
7) Ibid, p.127 8) Elena María Ota Mishima, Op.cit, pp.692-693



写真1 / (クエルナバカ壁画1) 聖堂内の壁画全体像



写真2 / (クエルナバカ壁画2) 牛車による市中引き回し

Profile

宮田絵津子 (みやた・えつこ) /

ボンベウ・ファブラ大学にて歴史学を勉強し、ガレオン貿易における中国陶磁器の流通を研究している。文学博士。著書に「Portuguese Intervention in the Manila Galleon Trade」(Archaeopress), 『マニラ・ガレオン貿易—陶磁器の太平洋貿易圏』(慶應義塾大学出版会)。

政治史・外交史は 何を教えるべきか？

松浦 正孝
立教大学法学部教授

1. 教室で

「日本の植民地だった台湾は親日で日本に感謝しているのに、なぜ韓国は反日なんですか?」。学生から一番多く出る質問で、一番うんざりする質問だ。皆さんなら、どう答えるだろうか?

6年前前の大学に移ってきてからずっと、「質問力」を鍛えるために、日本政治史の講義では、授業に関連した質問を週に一度ブラックボードから出させている。良い質問には、一つにつき最大2点まで期末試験の点数に加点。期末試験の一題には、その学期に学生から出された質問から一つを選んで出題する。

すべての質問に翌週公開で回答するのだが、冒頭のような質問には答えない。学期の初めにこの質問が出て来た時点で、この種の質問には答えないこと、授業を通して一学期考えればこうした問いへの自分なりの答を見つけられるかも知れないことを、学生たちには周知しておく。

2. 研究会で

先日、名刺交換した文化人類学の有名な先生から、「日韓関係が悪いなんて、国家だけ見ているからそうなる。訪日者・訪韓者の数を1980年代と比べただけでも、そんなことはない」と挑発され、その後楽しく議論した。政治学や外交史とは、日本という国家を前提とするイデオロギーの学問だ、という批判はもともとです。ヒト・モノの移動や技術・アイデア・宗教の伝播、環境・経済・情報のボーダーレス性を扱う、いわゆるグローバル・ヒストリーに触れたことがある研究者なら、政治史や外交史の枠組み自体を変えざるを得ないでしょう。ところで、文化人類学にはイデオロギー性はないんですか?

高等学校教育における「歴史総合」設置は、「国史」からの脱却の試みだ。ただ、歴史には一定の情報が必要だし、「総合」自体が標準化や能力の数値化には馴染まない。改

革は、入試や教育の現場に大きな混乱をもたらす。では、政治史や外交史は、大学で何をどう教えたらよいのだろうか。

3. 再び大学の教室で

ここ数年、学生たちに紹介している二つの映画がある。2011年魏徳聖監督の「セデック・バレ」。1930年に台湾台中で起こった先住民の対日蜂起である霧社事件を描いた映画だが、授業では、日清戦争の説明を終えた所で、この映画のホンのさわりだけを見せる。私自身、初公開された2013年、研究仲間に教わってすぐ渋谷で見た時の衝撃が、未だに忘れられない。著作権の関係もあるので、見せるのは合計4.6時間の前後編のうち冒頭の少しだけだ。それでも学生たちに与えるインパクトは大きい。続きを大学図書館、レンタル・ビデオ、ネットなどで観る学生が、最近はずっと増えてきた。観て質問を書いた学生には、さらに関心に従って調べるように、仕向ける。

「この映画は反日だと言う人がいるみたいですけど」。あなたも実際に観て、そう思った?映画のモチーフの一つになっている桜の意味は考えてみた?映画の成り立ちや撮影プロセスも調べてみた?「実際の死者数などを調べたんですが、セデック族が強すぎると思います」。そりゃ、映画だからね。YouTubeだけでなく、映画やドラマを見たことはないの?実際の戦闘がどのよ

うなものだったかも、調べてみたら?「首狩りの場面が残酷で見られませんでした」。日本でも昔は「首実験」したりしてたんだよ。「文明化」することは残酷じゃないの?

何回か後の授業で、いわゆる「大東亜戦争」が起きた要因を台湾植民地に関連して説明するため、今度は一つの国策記録映画を見せる。1939年台湾総督府作成の国策映画「南進台湾」。戦後台湾で見つかり、国立台湾歴史博物館が修復したもので、2008年に市販された。64分の「記録映画」ながら、こちらも著作権の関係からさわりだけ見せて、後は図書館などで見て貰う。国策映画にも「セデック・バレ」にも出て来る「蕃人」は、違う人たちなのか。なぜ総督府は、この時期にこれを作ったのか。考えて貰う。

4. 旅先で

私の日本政治史では、地球誕生から現代までの、日本列島を中心としたアジア地域、世界内での相互関係や「国内」と海外との関係についての基本的な知識を整理しながら、一つの「史実」にも様々な「歴史」解釈があることを紹介する。最近台湾を旅する学生も多い。知識の前提があれば、現地でいろいろと考えるだろう。自分なりの説明を見つけるなり、問いそのものに疑問を持つなり、一学期終わったところで冒頭のような質問が出て来なくなるのが、私の講義の一つの目標である。



映画「セデック・バレ」。DVDは、MAXAMから販売。



国策映画「南進台湾」。DVDは、ケー・シー・ワークスから販売。

海域アジアと東西ユーラシア交流の 歴史を学ぶ

四日市 康博
立教大学文学部教授

2018年9月1日朝9時、私は学生数名とベトナムの首都ハノイにある国会議事堂の前にいた。銃を構えた守衛がここから先には入るなと視線を送ってくる。数分後、現地の友人がバイクで現れ、国会議事堂内に入ることができた。彼は、ここハノイにある考古学研究所の研究者で、私たちを連れてそのまま地下へ向かった。ハノイは11世紀の李朝以来の大越の帝都であり、国会の地下には歴代大越の皇城遺跡が眠っている。タンロン(昇龍)遺跡である。国会議事堂の下には巨大なミュージアムが建設され、タンロン遺跡のなかでも最も壮麗な遺物がここに集められた。残念ながら、このミュージアムは一般には公開されていない。とはいえ、然るべき筋に仲介してもらい、然るべき手続きを踏めば、外国人であっても見学することができる。このとき、私と一緒に国会議事堂に入った学生たち、彼らは立教大学の文学部史学科、東西交流史ゼミの2年生である。

私の専門は、モンゴル史と中国史、イラン史、そして、ユーラシアと海域世界の両面からみた東西交流史なのだが、前任者の弘末雅士先生が言わずと知れた東南アジア史の大家であったゆえか、ゼミでは東南アジア史の研究を希望する学生が後を絶たない。とはいえ、私自身も東南アジアでのフィールドワークには吝かでないし、海外経験の少ないゼミ生たちも肩肘張らずに来られるということで、ゼミ旅行の場所としてベトナムに白羽の矢が立った。今回は私が立教大学に赴任してから第1回目のゼミ旅行だったが、ベトナムに来るからには最重要と言われる遺跡を見てみたいということで手を尽くしたところ、幸運にも特別許可を頂くことができた。ゼミ生たちもこの特別観覧がどれだけ貴重な機会なのか知ってか知らずか、遺物や遺構に興味を持ってくれたようだ。

ベトナムに旅行先を決めたのは、中国文化の影響が強い北部ベトナム、仏教・ヒン

ドゥー教文化のチャンパ王国の遺跡が残る中南部ベトナム、そして、そのどちらとも異なる顔を持つ港町ホイアン、この3つを自らの目で見てみるという狙いもあった。今回は4泊5日の前半をホイアン旧市街およびチャンパ王国のミーソン遺跡の見学をおこない、後半はハノイで旧市街およびタンロン遺跡の見学をおこなった。ゼミ生に各自のテーマと関心に応じて、チャンパ班、港町ホイアン班、大越期ハノイ班、近現代ハノイ班に分かれてもらい、事前学習・事前発表のうえ、現地での見学にあたった。これらの遺跡・史跡の見学もさることながら、学生たちには外国で現地の生活や文化に直接触れた経験が何よりの経験となったようである。ホイアンでは早朝に有志で市場の見学に出かけたが、現地人の売り手と買い手が行き交う市場の喧噪は、観光都市ホイアンとは全く別の一面を見せてくれた。また、リゾート気分のホイアンと違って無秩序にバイクが行き交うハノイの旧市街の雑踏は、当初こそ抵抗感のあった学生もいたが、そのうちすっかり順応して、むしろハノイの喧噪が気に入った学生もいたようである。

もちろん、上に述べたような海外でのフィールドワークは3年間のゼミの間でも一度だけ、日常のゼミとは異なるハレの場であって、普段は文献や史料を読んで発表してもらい、ゼミ生どうして質疑応答をおこなうという、いたって地道な活動を続けている。学生の研究テーマは多種多様であり、近代中国の海洋世界観や港市国家論、日本人町、帆船、海賊、洗骨葬など海域アジア史的なテーマから、インド美術、イスラーム国家論、古代オリエント神話など西方ユーラシアに関わるテーマ、さらにはスペイン内戦、アメリカ・イラク戦争まで、何でもありの様相を呈している。テーマは



大学院の授業風景



ゼミ生とホイアン近郊の弥次郎兵衛墓を訪問

様々であるものの、各自の問題意識や探求意欲は高いように思われる。これもゼミ旅行で共に歩き、共に見て、共に考えた成果であろう。

広範なテーマを扱う学部ゼミと対照的に、大学院の授業はやや専門的である。私の研究室にはまだ院生がいないので、お隣の上田ゼミの院生が主な受講生となっているが、特殊講義では、前期は元末明初にアラビア語・ペルシア語の医薬書から漢語に翻訳された『回回薬方』を漢語・アラビア語・ペルシア語の各方面から検討し、多角的な考察を加えながら読解を進めた。後期は明代の宦官であり、ムスリムでもあった鄭和が率いた艦隊の南海・西洋(南シナ海～インド洋)の航海記である『瀛涯勝覧』を各種版本、関連漢語史料およびイスラーム・ヨーロッパ側の史料や各地の現地調査の成果を参照しつつ、読み進めている。ここでは少人数による高度に学術的な意見が交わされ、非常に刺激的な学術空間となっている。

評／石井一也 (香川大学法学部教授)

ガンディー 平和を紡ぐ人

17

著者／竹中千春

発行／岩波書店 (2018)

価格／820円 (税別)



2018年は、ガンディー没後70年にあたる年で、本書の出版は、まさに時宜をえたものである。本書の目的は、「はじめに」で述べられている通り、「神」ではなく「人間」としてのガンディーを描くことにおかれている。著者は、ガンディーとその周辺の人々を、まるで傍らでみているかのように描いており、その筆致は、彼になじみのない読者にも親しみやすいものとなっている。

本書は、全6章で構成されている。第1章は、ガンディーが生誕してからイギリス留学を経て、南アフリカに渡る時期まで、第2章は、彼がそこで、ボーア戦争に従軍してからサッティヤグラハ運動(非暴力抵抗運動)で勝利をおさめるまでの時期を扱っている。第3章は、ガンディーのインド帰国から、ローラット法反対運動までの時期、第4章は、国民会議派の「完全独立」決議にはじまり、ガンディーによる「塩の行進」と市民的不服従運動停止までの時期をカバーしている。第5章では、第二次世界大戦からガンディー暗殺にいたる過程が辿られ、それにつづく終章では、彼の死の意味と、独立後のインド社会の動向が検討されている。

全般的には、すでに広く知られたガンディーの生い立ちが辿られているものの、ときおり多くの紙面を割いて著者の深い思いが表出しているとみられる箇所がある。ここでは、そうした箇所を3点に絞って略述し、若干のコメントを加えたい。

まずは、第2章で検討される妻カストゥルバの心情についてである。ガンディーは、インドの幼児婚の風習にしたがい、13歳で同い年の彼女と結婚、18歳の時に長男ハリラールが生まれるやいなや、弁護士資

格を得るために妻子を置いてイギリスに留学する。カストゥルバは、実に3年の間、夫不在のまま子育てをしながら、夫の家族に囲まれて過ごした。のちにガンディーが、南アフリカに長く滞在することになった際にも、カストゥルバは、単身赴任を希望する夫の考えに反対して、家族一緒に暮らしを強く主張した。著者は、こうした彼女の姿勢に「夫の家族に気兼ねして暮らす」肩身の狭さを読みとっており、まさにジェンダー研究者ならではの鋭い視点を示しているといえよう。

つぎに、終章で語られるガンディー暗殺犯ゴードセーの生い立ちと行動についてである。ゴードセーは、ブラーフマンのカーストに生まれ、兄たちが夭逝したため「女の子」として育てられた。そのためか、彼は、女性に触れることを避けて生涯独身で通し、ヒンドゥー至上主義の教祖サーヴァルカルとの同性愛も取りざたされたという。1920年代半ば以降ヒンドゥーとムスリムが、たがいに略奪、強姦、殺戮を繰り返すなかで、ゴードセーは、「非暴力」を掲げるガンディーから離れ、サーヴァルカルらの思想に傾倒してゆく。ゴードセーにとって、ムスリムによる加害行為に寛容なガンディーは、ヒンドゥーの「敵」であり、前者は、後者を裁く法がない以上、自分が処刑するしかないとの立場であった。

著者は、ガンディーとゴードセーにおける「崇高な理想のために捧げられる死」の意味を問うている。これら二人が、いずれも性的意識において「純潔」を追求しながら、まったく異なるベクトルに向かって命を懸けたことは、ひとりインド史にかぎらず、おそらくは精神分析の領域においてもいっそ

う考察されるべき重要な問題提起であるといえる。

最後に、同じく終章で語られるガンディーの長男ハリラールについてである。父親からの愛情を感じることなく育ったハリラールは、肉食主義と禁欲を唱える父に反発して、肉を食べ、酒と女性に溺れた。50歳の時にイスラームに改宗して母カストゥルバを痛く悲しませた。著者は、「誰もが素晴らしいと思うはずの父だったが、僕の欲しかった父ではなかった」とのハリラールの言葉を紹介している。ハリラールの転落の人生に注目するとき、ガンディーの歴史的「偉業」が、もともと身近な家族において、いかに大きな犠牲をともなっていたかが理解される。

本書は、インドのコロニアルおよびポスト・コロニアルな政治状況をも視野に入れて綴られている。しかし、評者の目にもっとも印象深く映ったのは、ガンディーの周辺にあったこうした身近な人々についての物語である。とかくガンディーの「偉業」が取り上げられることの多いなかで、その生き方に素直にしたがえなかった人々がいたことに、「神」ではなく「人間」としてのガンディーの姿が浮かび上がってくる。

本書の冒頭にあるように、私たちは、「テロ、内戦、対テロ戦争、難民の流出と『暴力の連鎖』が止められない世界」に生きている。ポスト冷戦時において、ガンディーについての著作がつぎつぎと出現することは、彼が、21世紀においてなお重要な意味をもつ思想家であることを表している。今年、ガンディー生誕150年にあたることもあり、本書が、ガンディーに関心をもつ多くの人の手に取まることを祈りたい。

評／倉田 徹 (立教大学法学部教授・アジア地域研究所長)

政治にとって文化とは何か — 国家・民族・市民 —

18

著者／越智敏夫

発行／ミネルヴァ書房 (2018)

価格／6,000円 (税別)



女性やマイノリティなどに対する差別が「文化」の名の下に正当化されることや、実際には混交し変化している文化に、あたかも不変の「本質」があるかのように語る「文化本質主義」は、世界で今も大いに勢いを持っている。こういった主張をどう批判するのか。本書は、市民が果たす役割に注目してこの問題を論じている。

筆者は、民主主義社会においても、特定の人々の人権を否定するような政策を掲げる政治家や政党を有権者が支持することが散見されることに、強い問題意識を持つ。反民主主義的価値観を掲げた者が、民主的な選挙で当選し、反民主主義的な公約を実施するという矛盾に、民主主義はさいなまれている。こうして強権化した政治指導者に対し、筆者は政治に依存しない、脱政治化された市民社会を一つの安全装置と考える。そのためのポイントが政治文化である。

非常に残念なことに、民主主義が従来信奉してきた、人権や多様性などの価値観を否定するような政治が横行しているのは、今や世界的な現象であると言わざるを得ない。欧米のポピュリズムが注目されがちであるが、非民主的な政治体制が現在も多数存在しているアジアにおいては、問題はさらに深刻かもしれない。アジアにあっては比較的民主的な体制とされてきたフィリピンでは警察権の濫用による死者が大量に出ているし、インドでは女性に対する暴力が横行している。こうした人権侵害の口実としてしばしば使われるのが、「欧米とは違うアジアの文化」を理由とした、人権や民主主義の普遍性の否定という論理である。

そういった中で、政治文化研究は、唯一で普遍的な政治的指向を確定し、唯一の政治制度を作り上げようとするものではなく、各政治社会に属する人々の自己意識の変化を重視するとの指摘(本書36ページ)は、アジアにとって非常に示唆的であろう。本書でも、西欧近代を念頭に、文化・宗教によってリベラル・デモクラシーの実質的機能が阻害される危険性が存在してきたことが論じられている(58ページ)。欧米と異なる歴史に根ざす政治文化を持つアジアではなおさら、民主化の遅れを嘆く立場からは文化の違いが問題の元凶としてしばしば指摘されたし、逆にアジアの民主化を阻止したい立場からも、「アジア的価値観」を錦の御旗として、欧米型民主主義を拒絶する議論がなされてきた。しかし、政治文化論が文化の多様性を前提とし、その文化の中に生きる人々の内発的な変化を探求するものであるならば、キリスト教思想に根ざす天賦人権思想を必ずしも共有しないことは、アジアが民主主義を実現できないことの口実とは必ずしもなり得ないことを意味するのではないか。

また、本書はアジア政治のもう一つの難問であるナショナリズムについても、重要な示唆を与えてくれる。多様化が進む欧米諸国では、ナショナリズムも内なる「一体性」や民族的「個性」と結びつけることが許されず、ネーションの再定義が行われて多元主義の方向性をとらざるを得ない状況になっているという(59ページ)。

日本でも、近年千篇一律の「ニッポンズゴイ」テレビ番組が流行し、歴史修正主義が横行しているが、表面上はナショナリストの思想的傾向が強いと見られる現在の

日本政府も、現実には新たな在留資格での外国人労働力受け入れを拙速に強行しようとする事態に追い込まれており、日本の多元化も必至の流れである。福島亮大は、グローバリズムの反動としての日本のネオナショナリズムを「移民がウザい」、「在日がウザい」という小さな怨恨感情と被害者意識を背景にしながら、自己肯定的なお国自慢に向かう「平板なナショナリズム」と評する(福島亮大・張彧馨『辺境の思想 日本と香港から考える』、文藝春秋、2018年、261-262ページ)。鍛錬不足で、情緒的で、ともすればむしろ国益を害するような合理性を欠くナショナリズムは、アジアに幅広く存在する問題である。

植民地からようやく第二次大戦後に独立を果たしたアジアの国民国家の多くは若く、ナショナリズムは若さ故の未熟さと血の気の多さをはらむ。しかし、本書で紹介されている、「特殊な文化価値から独立したナショナル・アイデンティティ」、他のエスニックなアイデンティティへの脅威とならないものへと変質させたナショナル・アイデンティティ(63ページ)の確立を目指すことは、大きな突破口となるであろう。

壮大なテーマに正面から切り込んだ本書は、全体としての明白な結論を用意してはいない。これは、実際の問題の複雑さに鑑みて、安易な結論を出さないという筆者の良心でもあろう。しかし、舞台演劇の評論で終わる個性的な終章を読んで、その余韻に浸ることも、強権化・独裁化が目に見える風潮として現れている今日のアジアを理解する上で、重要な示唆・指針となるであろう。

「留学史」「留学実態」から ポストモダン視点の留学研究へ

●張 泓明

ちょう・おうめい

山西大学歴史文化学院講師。中国山西省生まれ、2014年3月に金沢大学人間社会環境研究科博士後期課程修了、博士学位取得論文「留学という国際移動—現代中国における日本留学実態に関する研究」。2018年4月より立教大学アジア地域研究所特任研究員。



筆者近影(中国進出口博覧会にて)

中国における海外留学史

近代以前の中国では「中華思想」の影響が強く、中国大陸を出て留学するケースは珍しかった。しかし、近代以降は、中国の権力者や知識人たちは近代化成功の経験を学ぼうとする考えの影響を受け、人々を次々と他国に送り、勉強させることを推奨し始める。すなわち、海外の知の取り込みを意味する「出国留学」は、中国が世界に遅れていることを認め、世界の動きを重視する姿勢の表れであったと言える。「留学」と言う概念の裏では、「後進」と「先進」が対抗する図式があった。この意味では、「留学」は近代化の副産品、世界政治秩序、地域覇権の変動と深く結び付いている。留学によって、「科学技術」、「政治制度」をはじめ、さまざまなノウハウが後進国に伝えられ、その中で、現代国民国家の一般意識、政治の民主化、人権の重視、言論の自由などの理念も一緒に伝えられ、静かに後進国に影響し、変化を促した。

1950年代の冷戦に入り、世界情勢は一変し、「留学」も大きな変化を迎えた。「資本主義陣営」と「社会主義陣営」の対立により、世界がイデオロギーを中心に回ることになってきた。深い原因をほりさげると、従来の「先進」概念の理解に分岐が起こり、新しい制度である社会主義がより先進的なものではないかという考えが広がったからだ。それ故、以前からの留学の図式は続くことができず、実質的に破壊された。全体主義を掲げる社会主義国の中国としては、個人意志の自由選択権を無視し、国家主導で留学を展開させること

になった。この時期の留学先は、同じく社会主義国家であった東ヨーロッパやソ連に変わった。留学が政治関係に強く影響され、波紋を起こすこともしばしばあった。文化大革命が発生すると、「留学」自体が事実上途絶えた。

フィールド調査からわかる現代中国の「留学実態」

中国における留学の再開は改革開放以降だった。特に2001年、中国は世界貿易機構に加入したことにより、「国際化」と「市場化」を明らかな目標として出国留学の後押しをした。留学の派遣、受入れ政策の緩和も追い風となり、出国留学の人数が年々増えた。大きな特徴は、政府主導の公費留学のかわりに、個人意志の私費留学が大多数となったことである。進学、語学、遊学、「息抜き」など、目的も多様に進化した。そのなかで、特に二つの現象に注目する必要があると考える。

一つめは、私費留学の隆盛である。留学仲介サービスが一般的な商品となって、私費留学生の留学紹介や渡航後の指導などを行うようになった。留学仲介は留学と中国社会の現状を結び、鍍金(メッキ)、学歴獲得、都市戸籍獲得、留学プラス移民などの需要に応じて、様々なビジネスプランが開発された。二つめは、かつては常に結びついて語られた「留学」と「エリート」の創造が、徐々に乖離し始めてきていることである。留学には決してエリートの創造だけではなく、負の要素も存在しているとの認識は、国内に広がっている。

ポストモダン視点の「留学」

従来の留学モデルは、現在、いよいよ揺さぶられている状況に陥っている。将来、留学はどうか、国と国の政治関係にどのような影響をもたらすか、トランスナショナリズムを養成する可能性があるのか、ということに対して、いくつかの要素を踏まえて分析を行う。

ひとまず、科学技術の進展から見よう。技術の進歩に伴って、交通手段が便利になり、容易に国境を越えることになった。インターネット空間の拡大、即時通信、翻訳ソフトの

開発により、従来人間の連絡、付き合いを妨げた障害を次々と壊し、わざわざ国境を越えて勉強する意味も次第に薄れている。次に、政府の関与を見よう。人口減少を背景に、若者の獲得競争が激しくなるであろう。政府は特定の分野に力を入れて留学生の受け入れを推し進めるようになる。このため、受け入れ・派遣政策など、出入国手続きの政策で短期的に留学生数に影響を与えようとする。これに対して、ある国が長期的な魅力を醸し出すことは、自然に留学希望者に対して影響を与え、健康、活気がある若者をひきつける。これはソフトパワー的な方法である。自国への「留学」へと誘うことは、優秀な若者を獲得する手段の一種であろう。最後に、グローバル化の進展という角度から見たらどうなるか。グローバル化が進むにつれ、国民国家の枠組みを超え、二つの国以上に跨る独自の生活空間を築く人々が増える。アイデンティティも変化し、トランスナショナリズム、あるいはナショナリズムを超越するモデルに進化していくかもしれない、その意味で、時間はかかるが、近代以来の「留学」は最終的に消滅していくだろう。



(上)留学仲介センターの看板 (下)日本向けの留学仲介業者

地域研究はありえるのか

—あるいは、文化の万華鏡たる香港を語る価値はあるのか—

●張 彧啓

ちょう・いくまん

1977年香港生まれ。香港中文大学社会学研究科卒、博士(社会学)。専門は歴史社会学と文化社会学。著書に『鉄道への夢が日本人を作った：資本主義・民主主義・ナショナリズム』(朝日新聞出版)、『香港：中国と向き合う自由都市』(岩波書店/倉田徹との共著)、『辺境の思想：日本と香港から考える』(文藝春秋/福嶋亮大との共著)。

グローバル時代における地域文化研究

だが、考えてみればこの言い方にも少々違和感を覚える。もっと正確には、我々が興味を持つのは、空間の地域ではなく、ある社会の文化であるはずだ。ここでの文化の意味は、もはや固定的な地域や社会に付着された「もの」ではなく、動いている「こと」であり、「動態」である。特に、今となっては、文化は必ずしも空間に縛られていない。例えば、「ポケモンGO」というアプリゲームは、もはや任天堂本社が置かれている京都のローカル文化ではないだろう。実際、開発されたのは日本の会社だけでもない。そして、日本文化(だけ)でもでもない。グローバル文化の一種でもあるが、地球人全員が遊んでいるわけでもない。どんな・どの地域の文化に分類すればよいかさえも分からない。グローバルな時代において、境を容易く越える文化の動態を捉えるのは至難の業である。

グローバル化されていなかった時代には、文化は常にある社会や地域に縛られていた。もちろん、言葉は常に文化を規定させている。特に、日本のように、ナショナリズムによって言葉も国民史も「発明された伝統」が盛んであった地域では、文化(言葉や歴史)は常に地域に縛られている。良くも悪くも、ナショナリズムによって作られた「単一文化」というイメージは、地域研究と相性がよかった。しかし、今になって、グローバル時代には地域文化を語るのは大変である。

香港という都会文化の意義

ここで香港を持ち出そう。同じ東アジア同士でありながら、日本と違い、ナショナリズムではなく、香港は都会化によって西洋近代化をやり遂げた。ここには、単一で不変な文化は多分ない。文化の雑種化とも言える。だが、もし文化はものではなく、常に動態な過程という前提で考えれば、香港という「借りた場所、借りた時間」では、文化の

過程、すなわち心の活動は非常に活発化されているわけだ。そう、香港という都会は、まるで万華鏡(カレイドスコープ)のような、文化が乱反射されているところである。

もちろん、日本のようなネーションから見ると、香港の文化は非常に複雑で、体系もなく、何だかんだで訳が分からなく、どこを突っ込めばいいのか、時に香港人である私自身もそう言いたくなる。しかし、都会というのは、ネットワークの中継点で、異なる文明と文化が接近し、交流する場所でもある。都会とは、文明、帝国、ネーションの狭間にあるちっぽけな穴にすぎない。ここでは、異なる文化、すなわち、色々な「心の過程」がここを経由し作用する。時間も歴史も曖昧になり、雅も俗も横断されている場所とも言える。詳細に調べていないと、千変万化する事を区別するのも苦勞であろう。

グローバル時代における、文化の乱反射と心の拡散を観察できるのは、もはや今の香港であろう。もし香港というケースは、地域研究にとって、何か語る価値があるとすれば、やはりここは近代の人間の文化と、心の在り方を調べられる特異点(通用されている基準の意味はなくなる)であるということなのではないか。香港のような場所を探検するならば、人文的な知見の他に、やはり都会的な好奇心が最重要であろう。



微・中華麺とミルクティ(2017年3月16日、撮影/倉田徹)

Traditional edible insect products and the shops that sell them in central Japan

Asian countries are renowned for the inclusion of insects in human diets such as Cambodia, China, Laos, Myanmar, and Thailand (van Huis et al. 2013).

Insects have served as a food source throughout Japan and throughout Japanese history. Of about 55 insects that were consumed 100 years ago, only few edible insects have survived the test of time and continue to be part of Japanese food cultures today, at least in the Chubu and Tohoku regions (Matsuura 1999). Since Japan is the only technologically and economically advanced country of the world where insects are still an element of local foodways, Japan is a unique country from the perspective of edible insect research (Nonaka 2008).

Leading advocates of insect consumption claim that the acceptance, or rejection, of insects as human food is merely a result of culture and they minimize the role that the environment has played in shaping a culture and its people (van Huis et al. 2013). This is a very simplistic view when considering the literature of ecological anthropology, historical cultural exchanges, and food psychology. After all, food is one of the pinnacles of cultural identity. Our understanding of peoples' perceptions of and attitudes to edible insects is extremely minimal. We have barely scratched the surface of the complex relation that humans have with insects generally and edible insects particularly. People show variable reactions to specific insect species such as liking, disgust, love, hate, appreciation, and fear (Lockwood 2013). The scientific investigation of the use of insects as human food is still in a pioneering phase irrespective of the frequency with which media have published edible insect-related reports in the past years.

My research in Japan (as well as in Laos

and Madagascar) and the research of Professor Nonaka Kenichi of Rikkyo University, with whom I very closely collaborate, reject the simplistic view. Japan has a lot to teach the western world when it comes to edible insects, and notably about the influences, mechanisms, and processes by which people of a culture accept, adopt, preserve, and reject insects as a source of human food.

Here, I highlight just one aspect of our research in Japan. I focus on the types of edible insect products and on the marketing of these products in central Japan. These findings shed light on the current place of insects in the foodways of Chubu.

A 1000km road trip searching for edible insects in shops

I have focused my field work on the Chubu region and the area that covers the eastern parts of Gifu prefecture and the western parts of Nagano prefecture (Figure 1). This area of Chubu is known to preserve some edible insects in local food habits (Nonaka 2008). My research area was roughly demarcated by the cities Toki in the south west, Takayama in the north west, Matsumoto in the north east, and Iida in the south east. The survey is not yet completed however and notably the areas between Toki and Iida will be surveyed during December 2018 and January 2019.

The survey was focused on those shops where local Japanese people buy their food: supermarkets, grocery stores, and farmers'



Figure 1 / The research area.

markets. In the case of farmers' markets, I included souvenir stores that mainly sell local food products as souvenirs. Shops that were excluded from the survey were the souvenir section of public baths (*onsen*) and souvenir shops in touristic city centers. Therefore, my survey does not give a complete representation of the marketing of edible insect products in central Japan.

I conducted the survey by car and covered more than 1000 km of roads in rural and urban areas. I used Google Maps as a primary means to locate shops. While driving, I behaved opportunistically, and I visited food shops when I encountered them.

Nearly 1 shop for every 10 km

A total of 81 shops, distributed throughout the research area, sold edible insects of which 23 were in Gifu prefecture and 58 were in Nagano prefecture (Figure 2). Given that I drove about 1000 km, there is thus one shop that sells edible insects for every 10 km. Most of the shops that sell edible insects were supermarkets and included common supermarket chains such

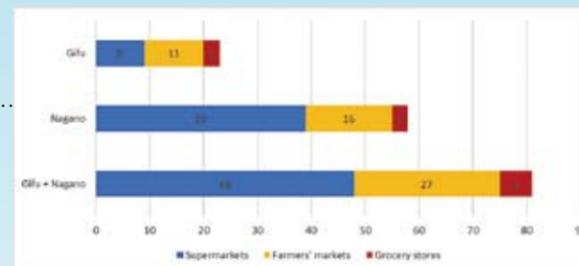


Figure 2 / The number of shops that sell edible insects. Farmers' markets include souvenir shops that mainly sell local food products as souvenirs.

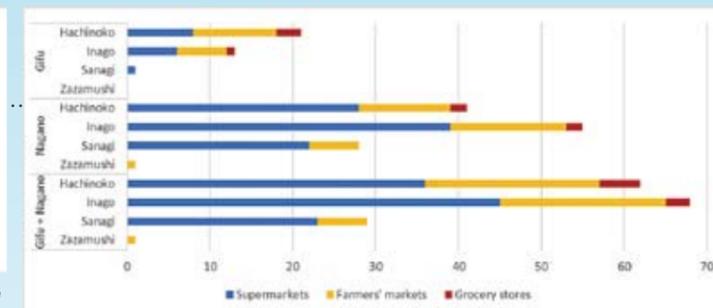


Figure 4 / The number of shops per edible insect product.



Figure 3 / Shop type examples. (A) A Tsuruya supermarket in Matsumoto (Nagano Prefecture) that sold *hachinoko*, *inago*, and *sanagi*. (B) A grocery store in the Nakasendo post town Tsumago (Nagano Prefecture) near Nakatsugawa that sold *hachinoko*. (C) A souvenir shop at a rest stop on route 19 between Nakatsugawa (Gifu Prefecture) and Nagiso that sold *hachinoko* and *inago*. (D) A farmers' market on route 257 just south of Gero (Gifu Prefecture) that sold *hachinoko* and *inago*.

Nakatsugawa (Gifu) offered uncooked *hachinoko* weighing 1 kg.

Supermarkets typically offered edible insects in the *tsukudani* section of the shop. Edible insects that were sold in a can or in a glass jar were usually offered in the canned food section and placed next to, e.g., canned tuna, even though the insects in the cans and glass jars were prepared as *tsukudani*. Many supermarkets therefore offered edible insects in two separate sections of the shop. Only in few supermarkets were cans and glass jars also placed in the *tsukudani* section of the shop. Therefore, the supermarket section in which edible insects were sold was dependent on the packaging of the products rather than the products and the products' preparation themselves.

In grocery stores and in farmers' markets and souvenir stores, the designation of edible insect products to a store section was less clear. Sometimes though, the shops placed the edible insects near the entrance to increase product visibility.

Some stores offered a gift box that contained three or four different types of Japanese edible insects.

The current use of insects as food in Japan is relatively restricted. Edible insects are typically marketed as a countryside food and as delicacy of the Chubu region. This marketing strategy is commonly employed on the product label and sometimes on the

as Valor, Tsuruya, and Delicia. Budget supermarkets, such as V-Drug and Genky, never sold edible insects. Farmers' markets, and souvenir shops that are focused on local food items, included JA farmers' markets and souvenir shops at rest stops (Figure 3). I only encountered a few grocery stores (Figure 4).

A higher number of shops were identified on the Nagano side of my research area. This was probably due to the higher rural character of the Gifu side and the higher urban character of the Nagano side of my research areas. I expect that I will identify a lot of shops that sell edible insects in the highly urbanized area between Toki and Nakatsugawa in the Gifu side of the research area during the continuation of my survey.

I have created an online interactive map on which all the shops have been marked: joostvanitterbeeck.weebly.com/shops-in-central-japan.html. This map will be used to help Japanese tourists, foreign tourists, and foreigners who reside in Japan to easily find a shop that sells edible insects so that they can experience this aspect of Gifu and Nagano foods.

Four insect products were marketed as food: (i) *hachinoko*, also known as *hebo*, are *Vespula* spp. wasp larvae and pupae; (ii) *inago* are *Oxya* spp. rice grasshoppers; (iii) *sanagi*, also known as *kaiko*, are *Bombyx mori* silk moth pupae; and (iv) *zazamushi* are aquatic larvae of various insect species. The insects were sold already prepared as *tsukudani*, a traditional Japanese recipe in which insects are simmered in soy sauce, sugar, *sake* rice wine, and *mirin* (a rice wine for cooking). *Zazamushi* was only sold in one shop (a farmers' market).

Packaging varied and included plastic trays and plastic boxes, as commonly used for fish and for other *tsukudani* foods, and cans and glass jars (Figure 5). The insects were sold in packaging of varying sizes though rarely contained more than 300 g of insects. The average selling price per 100 g was ¥1667 for *hachinoko*, ¥628 for *inago*, and ¥536 for *sanagi*.

Uncooked insects were rarely sold. Only on two occasions did I come across a shop that sold insects not already cooked: a farmers' market in Ina city (Nagano) offered a small glass jar of uncooked *hachinoko* and a local supermarket in Tase town,

Figure 5 / A variety of edible insect products. (A) Can section in a supermarket with edible insect products. (B) Can of *hachinoko*. (C) *Hachinoko* in a glass jar. (D) Can of *inago*. (E) Tsukudani section in a supermarket with edible insect products. (F) *Inago*. (G) *Hachinoko*. (H) *Sanagi*.



Figure 6 / The place of edible insects in a regular household meal. (A) *Inago tsukudani* as *chinmi* or *kobachi*. (B) *Hachinoko* with rice. (C) Insects are only eaten as *kobachi* or mixed with rice.



Figure 7 / Examples of efforts to modernize Japanese edible insect cuisine. (A) *Hachinoko senbei* from Kushiara village (Gifu Prefecture). (B) *Hachinoko tempura* from Asuke (Aichi Prefecture). (C) *Inago furikake* from Yamagata Prefecture.

price tag. Local people of Gifu and Nagano commonly enjoy edible insects as *chinmi* when drinking alcohol.

The *tsukudani* preparation, the only recipe used for edible insects, has a very rich flavor. When insects are used as a component of a main meal, the insects are therefore only used in small quantities as *kobachi* or mixed in rice (Figure 6).

Re-valuing and modernizing edible insect consumption

The Japanese consumers of edible insects focus on gastronomy, healthy food, and tradition (local culture). The elderly are seemingly the main consumers of edible insects. Yet, they share their enjoyment of consuming their favorite insects with their children and grandchildren.

The origin of eating insects may very well be one of necessity: a low availability of fish and game in the interior of Japan may have required historic people to include insects in their diet. It seems that some kind of re-valuation of edible insects had already occurred during the 20th century: some insect species that were consumed have been removed from local diets when the economic growth of Japan increased fish and meat availability in the mountainous areas, and the four insects that are still

consumed today have made the transfer from common food to delicacy (*chinmi*) in Chubu foodways. However, a decline in the tradition to eat insects has continued. Fewer and fewer members of the younger generations get acquainted with consuming the favorite edible insects of Chubu people.

A new interest in edible insects worldwide, triggered by the FAO report published in 2013 (van Huis et al. 2013), has now inspired Japanese edible insect enthusiasts to again re-value Japanese edible insects and the consumption of insects in Japan. Experts in collecting *hachinoko* from the Chubu region are sharing their knowledge, techniques, and enthusiasm for *hachinoko* during wasp hunting trips in other parts of the country such as Shimane prefecture in western Japan and Yamagata in northern Japan. Efforts to modernize Japanese edible insect cuisine have recently begun as well. These efforts focus on the integration of

edible insects in various foods that are considered as typically Japanese such as *hachinoko senbei*, *hachinoko tempura*, and *inago furikake* (Figure 7). Perhaps these efforts will be successful and improve the preservation of edible insects as an element of not only Chubu cuisine but of Japanese cuisine.

<References>

van Huis A, Van Itterbeeck J, Klunder K, Mertens E, Halloran A, Muir G, and Vantomme P (2013) *Edible Insects: Future Prospects for Food and Feed Security*. FAO, Rome.
 Lockwood J. (2013) *The Infested Mind: Why Humans Fear, Loathe, and Love Insects*. Oxford University Press, pp. 240.
 Matsuura M (1999) The history and present situation of insect foods in Japan: Focusing on wasp and hornet broods. *Bulletin of the Faculty of Bioresources, Mie University* 22: 89-135.
 Nonaka, K., 2008. Entomophagy in the economically developed country of Japan [in Japanese]. Aki Shobo, Tokyo, Japan.

Bio VAN ITTERBEECK Joost (ファン・イッテルベーク・ヨースト)

Dr. VAN ITTERBEECK Joost is a researcher of the use of insects as human food. Originally from Belgium, Joost has research experience in the Netherlands, Laos, Madagascar, and Japan. Joost employs a multidisciplinary approach to the study of insects as human food that includes entomology, ethno-entomology, food psychology, human geography, and history. He is co-author of the FAO report *Edible Insects: Future Prospects for Food and Feed Security*, published in 2013. The research of Joost is focused on two themes: the notably biological theme investigates the means to transition from wild harvesting edible insects to the semi-cultivation of edible insects in existing agricultural ecosystems and the notably social sciences theme investigates the attitudes to and perceptions of edible insects generally, and on the species level, in countries with existing insect consumption.



(特別編)新座グルメマップ

文・写真/有賀由利加(立教大学観光学部交流文化学科4年)



新座市のゆるキャラ「ソウキリン」をイメージしたソウキリンロール 新座市役所近くのケーキ屋で見つけた手作りの絶品モンブラン!

立教大学新座キャンパスの所在地、埼玉県新座市。まだ知られていない新座グルメの新たな一面を探るべく、私達は「多国籍料理」「スイーツ」をテーマに新座市内の飲食店を何店舗も訪れた。今まで知らなかった新しいお店を見つけるたび、「こんなお店もあったのか!」という驚きとその新鮮さがマップ作りへの意欲をさらに掻き立てた。

特に印象に残っているのはゆるキャラ「ソウキリン」に見立てた商品を提供する、遊び心満載な洋菓子屋、お客さんのメニューのリクエストを取り入れて新メニューを考案してくれる韓国料理屋、日々変わるたくさんのメニューの中からお気に入りを選ぶ楽しさを味わえるベーグル屋、辛さに耐えると名前を店に残してくれる中華料理屋など。

実際に行ってみないと分からない、ほっこりするような店の工夫にあたたかさ、お店に関わる人を幸せに、という

おもてなしの精神を感じた。いかにお店に来てくれたお客さんの心を満たせるか、グルメを提供する飲食店にとって、お腹を満たすこと以上に大切なことを教わった気がする。

「これからはより一層お客さんとの直接的なコミュニケーションが必要になると思う。」ある店の店主のインタビュー後の言葉だ。もともとコミュニケーションが苦手な私が目指したそうだが、結局お客さんとのコミュニケーションがなければ店は続けることができない、そ

う気づいてからお客さんとのコミュニケーションを大切にしているという。「人々にとって安心できる居場所のような場所となること。」地域に愛されるお店になるために欠かせないポイントである。

グルメマップの編集活動を通じて、普段の生活から一歩踏み込んで何かを見つけようとする姿勢が、こんなに新たな発見につながると思ってもみなかった。日々の生活の中でも、一つ一つの小さな発見と気づきを大切に、自分しか見えない視点で新しい世界の見方を発信していきたいと思う。



マンホールの蓋
新座駅前でソウキリンにこんにちは!
背景は鮮やかな紅葉をイメージ。

新座グルメマップのお店

- ・ ケーキハウスC・C (ソウキリンロール)
新座市野火止7-4-28 048-477-1515 10:00~19:00 (火曜定休・不定休)
- ・ PATISSERIE Liente (モンブラン)
新座市畑中1-11-51 048-482-6122 10:00~19:00 (火曜・毎月第2水曜定休)

グルメマップの表紙
まちあるきで私たちが見つけた新しい
新座をグルメの視点でご紹介。

